11. 事後調査計画

11. 事後調査計画

11.1. 事後調査内容

本事業の実施に伴う環境影響は、事業計画に取り込んだ環境配慮と、それに加えて実施する実行可能な保全措置により回避又は低減できると評価された。ただし、予測には不確実性を伴うこと、保全措置の効果を確認する必要があることなどから、予測・評価を行った項目は全て事後調査を行う。

事後調査の内容は、表 11.1-1~表 11.1-13に示すとおりである。事後調査の内容は「環境影響評価項目の環境の状況」及び「事業の実施状況及び対象事業の負荷の状況」とし、各項目の調査内容は同表に示すとおりである。

なお、調査期間は、現段階における想定時期であり、事業の進捗によって前後する可能性がある。

		♥ . - () 事後調 <u>食</u>		그는 나 나 나 나는 나는
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
	資材等の運搬に係る ・二酸化窒素 ・三酸化窒素 ・呼風地 ・一般 ・一般 ・一般 ・工事用車両の走行 ・工事 ・工事 ・工事	・二酸化窒素 調査方法は「二酸化窒素 に不算 53 年 準につ境高 に (昭和 53 年 準につ境高 38 号)に法 環境 20 元 第 38 号)に法) フー かた 簡易 法と で と で と で と で と で と で と で と で で の 上 り 側 と 点 R5 及び R6 が 下 り 側 と する。 測定高さは 1.5 m と する。	調査地点は工事用車両の 通過を計画している以下 の6地点とする。 地点R1:泉区根白石下町地内 (簡易法) 地点R2:泉区根白石行木沢地内 (公定法,簡易法) 地点R3:泉区寺岡3丁目地内 (簡易法) 地点R4:泉区紫山2丁目地内 (簡易法) 地点R5:泉区寺岡1丁目地内 (簡易法) 地点R6:泉区実沢飛鳥原地内 (簡易法)	調査期間は工事用車両 の走行台数が最大とな る工事着手後 23 ヶ月 後(平成 31 年 2 月頃) を予定する。 ・1回×7日間(平日) (168 時間)連続
工事		・浮遊粒子状物質 調査方法は「大気の汚染に係る環境基準について」(昭和 48 年 環境庁告示第25号)に準じる測定方法とする。測定位置は地点 R2 の上り側とする。測定高さは3.0mとする。	調査地点は工事用車両の 通過を計画している地点 のうち,以下に示す1地点 とする。 地点2:泉区根白石行木沢地内 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素の調査期間と同様とする。
がによる影響		・風向・風速 調査方法は「地上気象観 測指針」(平成 14 年 気 象庁)に準じる測定方法 とする。 測定高さは 10.0m とす る。	調査地点は対象事業計画 地内の1地点とする。 地点W :対象事業計画地内西側 ※地点Wの位置は工事の進 捗により実施可能な箇所 を適宜設定する。 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素の調査期間と同様とする。
		・交通量 調査方法はハンドカウンターで大型車,小型車及び二輪車の3車種別自動車台数をカウントし,1時間毎に記録する方法とする。	調査地点は二酸化窒素の 調査地点と同様とする。	調査期間は二酸化窒素 の調査期間のうち,平 日の1日間とする。 ・1回×1日間(平日) (24時間)連続
		調査方法は工事記録の 確認ならびに必要に応 じてヒアリング調査を 実施する。	調査地域は対象事業計画 地内とする。	調査期間は工事用車両 の走行台数が最大とな る工事着手後 23 ヶ月 後(平成 31 年 2 月頃) の1回を予定する。
		・工事用車両の走行経路調査方法は工事記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査地域は対象事業計画 地内とする。	調査期間は工事用車両 の走行台数が最大とな る工事着手後 23 ヶ月 後(平成 31 年 2 月頃) の1回を予定する。

表 11.1-1(2) 事後調査 (大気質) の内容等 (2/5)

	==+-= n		こ(大気質)の内谷寺(2/5)	그
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
	重機の稼動に係る ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・風向・風速 ・重機の稼動台数	・二酸化窒素 調査方法は「二酸化窒素 に係る環境基準につい て」(昭和 53 年 環境庁 告示第38号)に準じる測 定方法(公定法)及びパッシブサンプラーを用 いた簡易法とする。 測定高さは1.5mとする。	調査地点は敷地境界最大着地濃度地点及び根白石中学校の2地点とする。地点A:最大着地濃度地点 (公定法,簡易法)地点J:根白石中学校 (簡易法)※根白石中学校での調査については,今後中学校と調整予定。 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は重機の年間 稼動台数が最大となる 期間(工事着手後5~16 ヶ月目)のうち,重機の 月間稼動台数が最大と なる工事着手後10ヶ月 後(平成30年1月頃)を 予定する。 ・1回×7日間(平日) (168時間)連続
工事による影響		・浮遊粒子状物質 調査方法は「大気の汚染に係る環境基準について」(昭和 48 年 環境庁告示第25号)に準じる測定方法とする。 測定高さは3.0mとする。	調査地点は敷地境界最大着地濃度地点の1地点とする。 地点 A:最大着地濃度地点 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素の調査期間と同様とする。
よる影響		・風向・風速 調査方法は「地上気象観 測指針」(平成 14 年 気 象庁)に準じる測定方法 とする。 測定高さは 10.0m とす る。	調査地点は対象事業計画地内の1地点とする。地点W:対象事業計画地内西側※地点Wの位置は工事の進捗により実施可能な箇所を適宜設定する。 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素の調査期間と同様とする。
		・重機の稼動台数 調査方法は工事記録の 確認及び必要に応じて ヒアリング調査を実施 する。	調査地域は対象事業計画地 内とする。	調査期間は重機の年間 稼動台数が最大となる 期間(工事着手後5~16 ヶ月目)のうち,重機の 月間稼動台数が最大と なる工事着手後10ヶ月 後(平成30年1月頃)の 1回を予定する。

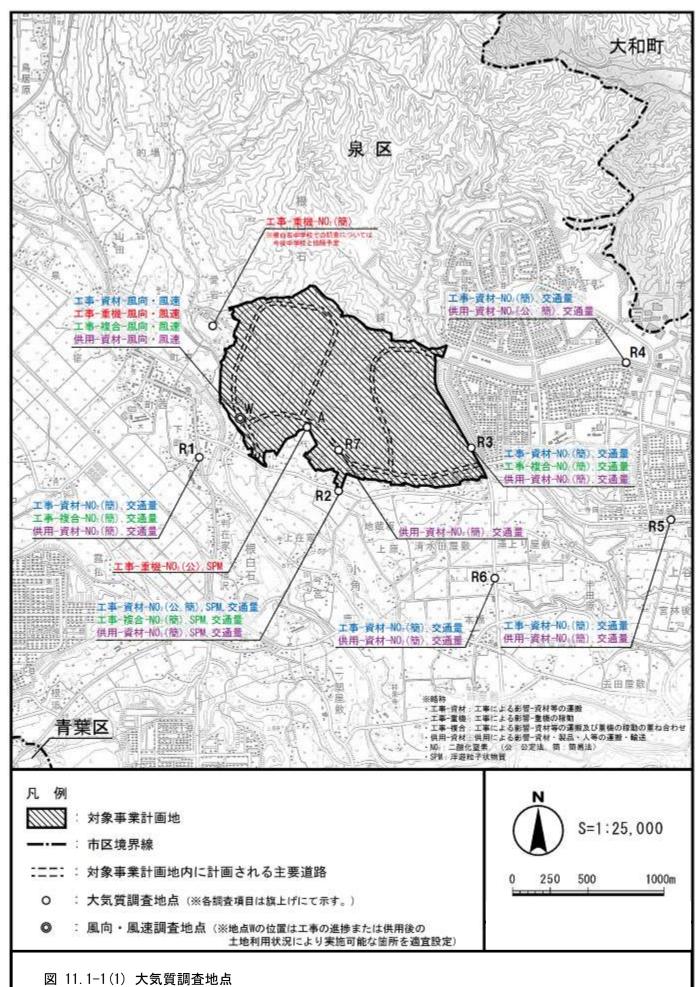
	調査項目	調査方法	人式貝)の内容等(3/3) 調査地域等	調査期間・頻度等
	資材等の運搬及び重	・二酸化窒素	Hu Trend 1	W-1 = 791 791 1
	質が等の連搬及の事のでである。 一様の稼動(重ね合わせ)に係る ・二酸化窒素 ・浮遊向・風速 ・交通量	・一酸化量素 調査方法は「二酸化窒素 に保る環境基準につ庁告 示第 38 号)に準じるの 方法(昭和53 年環じるがいいででででででででででででででででででででででででででででででででででで	調査地点は合成予測を実施した地点※のうち,。 地点R1:泉区根白石下町場と出点では、 地点R1:泉区根白石で町場ででででででででででででいる。 地点R2:泉区根白石でででででででででいる。 地点R3:泉区は白石でででででででででいる。 (公定法、前間目地点 (公定法、前間目地点 (公定法、前間目地点 (公定法、前間目地点 (多に対してでででででででででででででででででででいる。 ※図 11.1-1(1)参照成でででででででででいる。 ※図 11.1-1(1)参照成ででででででででででででいる。 ※図 11.1-1(1)参照のでででででででででいる。 ※ 1.1-1(1)参照のででは、 ※ 2.1 (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	調査期間は資材等の運搬に係る調査期間及び重機の稼動に係る調とする。・2回×7日間(平日)(168時間)連続※重機の稼働に係る調査時の地点R2(公定によりについ地点A(最大着地展地点)の結果を活用する。
工事による影響		調査方法は「大気の汚染に係る環境基準について」(昭和48年環境庁告示第25号)に準じる測定方法とする。 測定高さは3.0mとする。	調査地点は合成予測を実施した地点のうち,以下に示す1地点とする。 地点2:泉区根白石行木沢地内 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素 の調査期間と同様とす る。 ※重機の稼働に係る調 査時は、地点 R2 に近い 地点 A(最大着地濃度地 点)の結果を活用する。
		・風向・風速	·	L
		調査方法は「地上気象観 測指針」(平成14年 気象 庁)に準じる測定方法と する。 測定高さは10.0mとする。	調査地点は対象事業計画 地内の1地点とする。 地点W :対象事業計画地内西側 ※地点Wの位置は工事の 進捗により実施可能な箇 所を適宜設定する。 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素の調査期間と同様とする。
		・交通量 調査方法はハンドカウン ターで大型車,小型車及 び二輪車の3車種別自動 車台数をカウントし,1 時間毎に記録する方法と する。	調査地点は二酸化窒素の 調査地点と同様とする。	調査期間は二酸化窒素 の調査期間のうち,平 日の1日間とする。 ・2回×1日間(平日) (24時間)連続

表 11.1-1(4) 事後調査 (大気質) の内容等 (4/5)

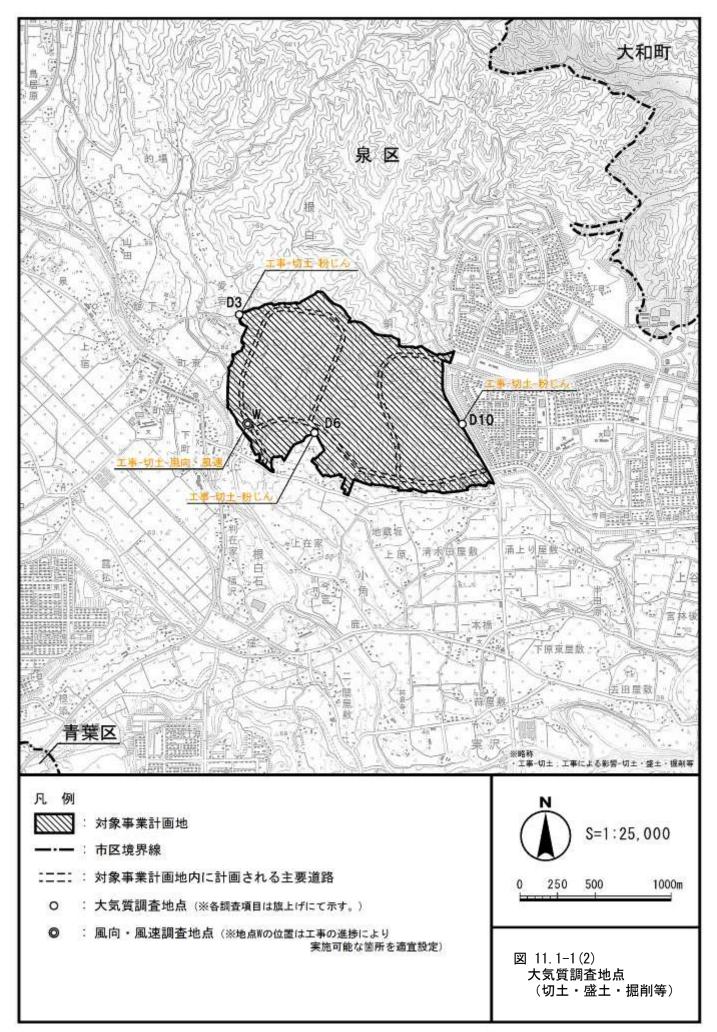
	調査項目	調査方法	直(八双貝)の内合寺(4/5 調査地域等	調査期間・頻度等
	切土・盛土・掘削	粉じん		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	等に係る ・粉じん ・風向・風速	調査方法は「衛生試験 法・注解」(2010年日本薬学会編)に準じる 測定方法とする。 測定高さは 3.0m とする。	調査地点は予測を実施した 地点のうち以下に示す3地 点とする。 地点D3:対象事業計画地西側 地点D6:対象事業計画地南側 地点D10:対象事業計画地東側 ※図11.1-1(2)参照。	調査期間は裸地化した面積が最大となる時期とし、 工事着手後 15~26ヶ月目 (平成 30 年 6 月頃~平成 31年5月頃)の春季,夏季, 秋季,冬季の4季を予定する。 ・4回×30日間連続
		・風向・風速	·	
工事		調査方法は「地上気象 観測指針」(平成14年 気象庁)に準じる測定 方法とする。 測定高さは10.0mとす る。	調査地点は対象事業計画地内の1地点とする。地点W:対象事業計画地内西側※地点Wの位置は工事の進捗により実施可能な箇所を適宜設定する。 ※図 11.1-1(2)参照。	調査期間は粉じんの調査 期間のうち,夏季(工事着 手後 15 ヶ月目:平成 30 年8月頃),冬季(工事着手 後23ヶ月目:平成 31年 2 月頃)の2季を予定する。
に	母培児会批果の	・理控化を推展の実施生	 	
による影響	環境保全措置の実施状況	・環境保全措置の実施制調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要に応じてアリング調査を実施する。	調査地域は対象事業計画地 内とする。	調査期間は以下のとおりとする。 ・現地確認調査は、工事大人のという。 ・現地確認調査は、現力の主要をでは、現力の主要をでは、1年2月頃)、が重要をでは、16ヶ月のができまり、では、16ヶ月間のでは、16ヶ月間のでは、10ヶ月のができまり、では、15~26ヶ月頃のができまり、では、15~26ヶ月頃では、15~26ヶ平でできまり、15~26ヶ平でできまり、15~26ヶ平ででです。10年をできまり、15~26ヶ平ででは、15~26ヶ平ででは、15~26ヶ平でででできまり、15~26ヶ平ででできまり、15~26ヶ平ででは、15~26ヶ平でできまり、15~26ヶ平では、15~26ヶ平では、15~26ヶ平では、15~26ヶ平では、15~26ヶ平では、15~26ヶ平では、15~26ヶ平では、15~26ヶ平できまりのできまりのできまりのできまりのできまりのできまりのできまりのできまりの

表 11.1-1(5) 事後調査 (大気質) の内容等 (5/5)

		衣 II. I⁻I(3) 事俊調宜 └────────────────────────────────────		
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
	資材・製品・人等の		T	
	運搬・輸送に係る・二酸化窒素・浮遊粒子状物質・風向・風速・交通量	・二酸化窒素 調査方法は「二酸化窒素 に係る環境基準につけ で」(昭和53年環境る別に 所第38号)に準じる別に 方法(公プラーを用いた 簡易とでである。 公定法の測定位置は地点 R4の上り側とする。 R4 及び R7 が上り側, 点 R5 及び R6 が下り側とする。 測定高さは1.5mとする。	調査地点は予測を実施した地点の計7地点とする。地点R1:泉区根白石下町地内(簡易法)地点R2:泉区根白石行木沢地内(簡易法)地点R3:泉区寺岡3丁目地内(簡易法)地点R4:泉区紫山2丁目地内(公定法,簡易法)地点R5:泉区寺岡1丁目地内(簡易法)地点R6:泉区実沢飛鳥原地内(簡易法)地点R7:対象事業計画地内(簡易法)地点R7:対象事業計画地内(簡易法)	調査期間は全区画入居した時期とし、夏季 (平成 63 年 6 月頃)及 び冬季(平成 63 年 12 月頃)を予定する。 ・2回×7日間 (168 時間)連続
1		 ・浮遊粒子状物質	L	L
供用による影響		調査方法は「大気の汚染に係る環境基準について」(昭和 48 年 環境庁告示第 25 号)に準じる測定方法とする。 測定位置は地点 R4 の上り側とする。 測定高さは 3.0m とする。	調査地点は予測地点のうち,以下に示す1地点とする。 地点R4:泉区根白石行木沢地内 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素の調査期間と同様とする。
		・風向・風速		
		調査方法は「地上気象観 測指針」(平成14年 気象 庁)に準じる測定方法と する。 測定高さは 10.0m とす る。	調査地点は対象事業計画 地内の1地点とする。 地点W:対象事業計画地内西側 ※地点Wの位置は供用後の 土地利用状況により実施 可能な箇所を適宜設定す る。 ※図 11.1-1(1)参照。	調査期間は二酸化窒素の調査期間と同様とする。
		 ・交通量	I	
		調査方法はハンドカウン ターで大型車、小型車及 び二輪車の3車種別自動 車台数をカウントし、1 時間毎に記録する方法と する。	調査地点は二酸化窒素の調査地点と同様とする。	調査期間は二酸化窒素の調査期間のうち, 平日及び休日の2日間とする。 ・1日間(平日) (24時間)連続・1日間(休日) (24時間)連続



(資材等の運搬, 重機の稼動, 資材等の運搬及び重機の稼動(重ね合わせ), 資材・製品・人等の運搬・輸送)



			(騒音)の内容寺(1/3)	地名加里 医安然
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
	資材等の運搬に係る	・騒音レベル(L _{Aeq})		
	・騒音レベル(L_{Aeq})・交通量・工事用車両台数・工事用車両の走行 経路	調査方法は「騒音に係る 環境基準について」(平 成 10 年 9 月 30 日 環境 庁告示第 64 号)及び JIS Z 8731:1999「環境騒音 の表示・測定方法」に る測定方法とする。 測定位置は地点 R1~R4 が上り側,地点 R5 及び R6 が下り側とする。 測定高さは1.2mとする。	調査地点は工事用車両の 通過を計画している以下 の6地点とする。 地点R1:泉区根白石下町地内 地点R2:泉区根白石行木沢地内 地点R3:泉区寺岡3丁目地内 地点R4:泉区紫山2丁目地内 地点R5:泉区寺岡1丁目地内 地点R6:泉区実沢飛鳥原地内 ※図 11.1-2(1)参照。	調査期間は工事用車 両の走行台数が最大 となる工事着手後 23 ヶ月後(平成 31 年 2 月 頃)を予定する。 ・1 回×1 日間(平日) (24 時間)連続
		・交通量 調査方法はハンドカウンターで大型車,小型車及び二輪車の3車種別自動車台数をカウントし,1時間毎に記録する方法とする。	調査地点は騒音レベルの 調査地点と同様とする。	調査期間は騒音レベルの調査期間と同様 とする。
T		・工事用車両台数 調査方法は工事記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査地域は対象事業計画 地内とする。	調査期間は工事用車 両の走行台数が最大 となる工事着手後 23 ヶ月後(平成31年2月 頃)の1回を予定する。
工事による影響		・工事用車両の走行経路 調査方法は工事記録の 確認ならびに必要に応 じてヒアリング調査を 実施する。	調査地域は対象事業計画 地内とする。	調査期間は工事用車 両の走行台数が最大 となる工事着手後23 ヶ月後(平成31年2月 頃)の1回を予定する。
	重機の稼動に係る	・騒音レベル(L _{A5} , L _{Aeq})		
	・騒音レベル (<i>L</i> _{A5} , <i>L</i> _{Aeq}) ・重機の稼動台数	調査方法は「特定建設作業に伴って発生する基準」 (昭和43年11月27日厚生省・建設省告報道、日本では、1月27日厚生省・建設省告環境を10年のでは、10年9月30日環境庁告示第64号)、JIS Z 8731:1999「環境騒音の表示・測定方法」に準じる測定方法とする。測定高さは1.2mとする。	調査地点は敷地境界最大 騒音レベル地点及び根白 石中学校の2地点とする。 地点S:最大騒音レベル地点 地点J:根白石中学校 ※根白石中学校での調査 については、今後中学校 と調整予定。 ※図 11.1-2(1)参照。	調査期間は重機の年間稼動台数が最大手後5~16ヶ月目)のう台数が最大と後5~16ヶ月間稼動事業が最大となる工事でである。 10ヶ月後(平日)での年間ででは、30年1月頃)を予定する。 ・1回×1日間(平日)で24時間)連続
		・重機の稼動台数 調査方法は工事記録の 確認及び必要に応じて ヒアリング調査を実施 する。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は重機の年間稼動台数が最大となる期間(工事着手後5~16ヶ月目)のうち,重機の月間稼動台数が最大となる工事着手後10ヶ月後(平成30年1月頃)の1回を予定する。

表 11.1-2(2) 事後調査(騒音)の内容等(2/3)

	調査項目	調査方法	に(融画)の内谷寺(2/3) 調査地域等	調査期間・頻度等
	資材等の運搬及び	・騒音レベル(L _{A5} , L _{Aeq})	***	
	重機の稼動(重ね合わせ)に係る ・騒音レベル (L _{A5} , L _{Aeq}) ・交通量	調査方法は「特定建設作業に保守る騒音に伴って発生する騒音に関する基準」(昭和43年11月27日厚生省・建設係る環境をは、「場合の関係をは、「場合の関係をは、「場合の関係をは、「場合の関係をは、「場合の関係をは、「場合の関係をは、「場合の関係をは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	調査地点は合成予測を実施した地点*の計2地点とする。 地点R2:泉区根白石行木沢地内地点R3:泉区寺岡3丁目地内 ※図11.1-2(1)参照。 ※地点R2及びR3は合成予測地点A及びBに対応している。	調査期間は資材等の運搬 に係る調査期間及び重機 の稼動に係る調査期間と 同様とする。 ・2回×1日間(平日) (24時間)連続
工事による影響		・交通量 調査方法はハンドカウンターで大型車,小型車及び二輪車の3車種別自動車台数をカウントし,1時間毎に記録する方法とする。	調査地点は騒音レベルの 調査地点と同様とする。	調査期間は騒音レベルの 調査期間と同様とする。
	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状況	 兄	
	実施状況	調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調問は以下のとおり では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、

表 11.1-2(3) 事後調査(騒音)の内容等(3/3)

			(触日) の内谷寺 (3/3)	
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
	資材・製品・人等の	・騒音レベル(L _{Aeq})		
	運搬・輸送に係る ・騒音レベル (<i>L</i> _{Aeq}) ・交通量	調査方法は「騒音に係る 環境基準について」(平成10年9月30日環境 庁告示第64号)及びJIS Z8731:1999「環境騒音 の表示・測定方法」に じる測定方法とする。 測定位置は地点R1~R4 及びR7が上り側,地点 R5及びR6が下り側とする。 測定高さは1.2mとする。	調査地点は予測を実施した地点の計7地点とする。 地点R1:泉区根白石下町地内地点R2:泉区根白石下町地内地点R3:泉区寺岡3丁目地内地点R3:泉区寺岡3丁目地内地点R4:泉区紫山2丁目地内地点R5:泉区寺岡1丁目地内地点R6:泉区実沢飛鳥原地内地点R7:対象事業計画地内淡図 11.1-2(1)参照。	調査期間は全区画入居した時期とし,冬季 (平成63年12月)の平日及び休日を予定する。 ・1日間(平日) (24時間)連続・1日間(休日) (24時間)連続
供用による影響		・交通量 調査方法はハンドカウンターで大型車,小型車及び二輪車の3車種別自動車台数をカウントし,1時間毎に記録する方法とする。	調査地点は騒音レベルの 調査地点と同様とする。	調査期間は騒音レベルの調査期間と同様とする。
	資材・製品・人等の 運搬・輸送(地下鉄 泉中央駅周辺への 影響)に係る ・騒音レベル(L _{Aeq}) ・交通量	・騒音レベル (Lacq) 調査方法は将来,仙台市で実施される交通量調査結果を活用し,「道路交通騒音の予測モデル」に基づき推定する方法とする。 ・交通量 調査方法は将来,仙台市	調査地点は予測を実施した地点の計3地点とする。 地点R8:泉区中央一丁目地内地点R9:泉区中央一丁目地内地点R10:泉区中央二丁目地内※図11.1-2(2)参照。	調査期間は全区画入 居した時期 (平成 63 年)を予定する。 調査期間は騒音レベ
		で実施される交通量調査結果を活用する。	調査地点と同様とする。	ルの調査期間と同様とする。

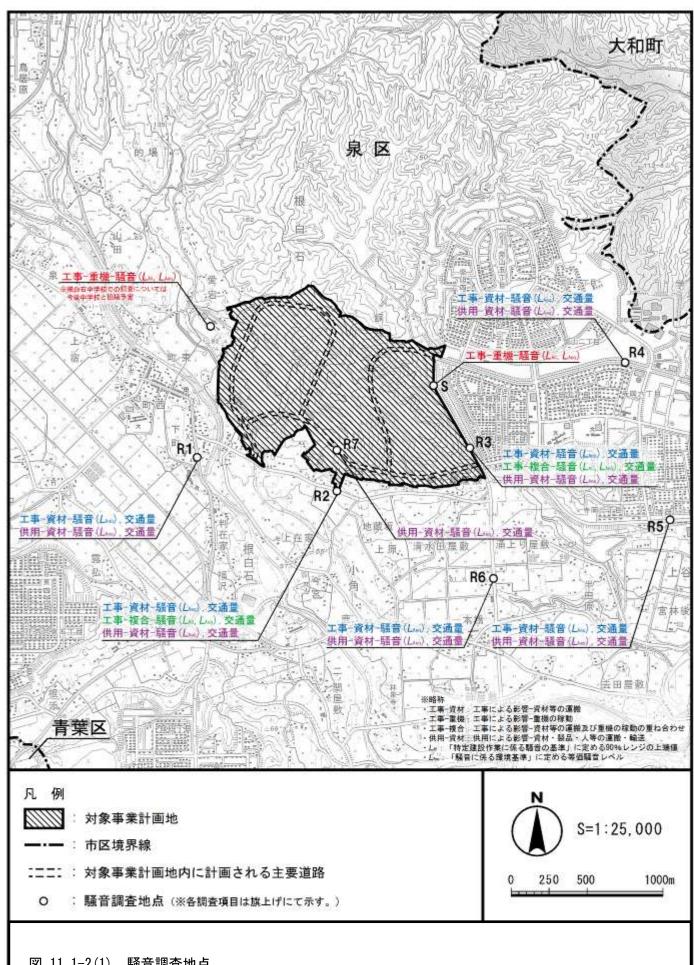


図 11.1-2(1) 騒音調査地点

(資材等の運搬, 重機の稼動, 資材等の運搬及び重機の稼動(重ね合わせ), 資材・製品・人等の運搬・輸送)



表 11.1-3(1) 事後調査(振動)の内容等(1/3)

			を (振動)の内容等 (1/3) 調査地域等	調査期間・頻度等
	調査項目	調査方法	神红地	神宜別间 列及寺
	資材等の運搬に係る・振動レベル(L₁₀)・交通量・工事用車両台数・工事用・工事	・振動レベル (L ₁₀) 調査方法は「振動規制 法施行規則」(昭和 51 年 総理府令第 58 号) 別表第二備考 4 及び 7 に規定される方法と する。 測定位置は地点 R1~ R4 が上り側, 地点 R5 及び R6 が下り側とする。 ・交通量 調査方法はハンドカウンターで大型車, 小	調査地点は工事用車両の通過を計画している以下の6地点とする。地点R1:泉区根白石下町地内地点R2:泉区根白石行木沢地内地点R3:泉区寺岡3丁目地内地点R4:泉区紫山2丁目地内地点R5:泉区寺岡1丁目地内地点R6:泉区実沢飛鳥原地内地点R6:泉区実沢飛鳥原地内淡図11.1-3参照。	調査期間は工事用車両 の走行台数が最大となる工事着手後 23 ヶ月 後(平成 31 年 2 月頃) を予定する。 ・1回×1日間(平日) (24 時間)連続 調査期間は振動レベル の調査期間と同様とす
		型車及び二輪車の3車種別自動車台数 時間 かいり では では では では できます できます できます できます できます できます できます できます	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は工事用車両 の走行台数が最大となる工事着手後 23 ヶ月
工事による影響		の確認ならびに必要 に応じてヒアリング 調査を実施する。	客 調査地域は対象事業計画地 内とする。	後(平成 31 年 2 月頃) の1回を予定する。 調査期間は工事用車両 の走行台数が最大となる工事着手後 23 ヶ月 後(平成 31 年 2 月頃) の1回を予定する。
	重機の稼動に係る	・振動レベル (L ₁₀)		
	・振動レベル (L₁₀)・重機の稼動台数	調査方法は,「振動規制法施行規則」(昭和51年総理府令第58号)別表第一備考3及び4に準じる測定方法とする。	調査地点は敷地境界最大振動レベル地点の1地点とする。 地点V:最大振動レベル地点 ※図 11.1-3参照。	調査期間は重機の年間 稼動台数が最大とる 期間(工事着手をある 16ヶ月目)のうち、 機の月間稼動台数が 大となる工事着手後 10ヶ月後(平成30年1 月頃)を予定する。 ・1回×1日間(平日) (24時間)連続
		・重機の稼動台数		
		調査方法は工事記録 の確認及び必要に応 じてヒアリング調査 を実施する。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は重機の年間 稼動台数が最大となる 期間(工事着手後5~ 16ヶ月目)のうち,重 機の月間稼動台数が最 大となる工事着手後 10ヶ月後(平成30年1 月頃)の1回を予定す る。

表 11.1-3(2) 事後調査(振動)の内容等(2/3)

	調査項目	調査方法	調査地城等	調査期間・頻度等
	資材等の運搬及び		MATENCA A	Wul 正为川川 勿以人寸
	重機の稼動(重ね合わせ)に係る ・振動レベル(L ₁₀) ・交通量	調査方法は,「振動規制法施行規則」(昭和51年総理府令第58号)別表第二備考4及び7,及び別表第一備考3及び4に準じる測定方法とする。測定位置は地点R2及び地点R3ともに上り側とする。	調査地点は合成予測を実施した地点*の計2地点とする。 地点R2:泉区根白石行木沢地内地点R3:泉区寺岡3丁目地内 ※図 11.1-3参照。 ※地点R2及びR3は合成予測地点A及びBに対応している。	調査期間は資材等の運搬に係る調査期間及び 重機の稼動に係る調査 期間と同様とする。 ・2回×1日間(平日) (24時間)連続
工事による影響		・交通量 調査方法はハンドカウンターで大型車,小型車及び二輪車の3車種別自動車台数をカウントし,1時間毎に記録する方法とする。	調査地点は振動レベルの 調査地点と同様とする。	調査期間は振動レベル の調査期間と同様とす る。
響	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状	況	
	実施状況	調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要に応じてアリング調査を実施する。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は以下のとおりとする。 ・現地確認調査は、工事用をは無難では、工事のをは無難では、工事ののでは、 ・現地でのでは、第一年ののでは、第一年では、第二年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第一年では、第

表 11.1-3(3) 事後調査(振動)の内容等(3/3)

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
	資材・製品・人等の	・振動レベル (<i>L</i> 10)		
供用による	運搬・輸送に係る ・振動レベル(L ₁₀) ・交通量	調査方法は「振動規 制法施行規則」(昭 和 51 年 総理府令 第 58 号)別表現第二 備考4及び7に規定 さ方法とする。 測定位置は地点 R1 ~R4及び R7 が上り 側, 地点 R5 及び R6 が下り側とする。	調査地点は予測を実施した地点の計7地点とする。 地点R1:泉区根白石下町地内地点R2:泉区根白石行木沢地内地点R3:泉区寺岡3丁目地内地点R4:泉区紫山2丁目地内地点R4:泉区紫山2丁目地内地点R5:泉区寺岡1丁目地内地点R6:泉区実沢飛鳥原地内地点R7:対象事業計画地内地点R7:対象事業計画地内※図 11.1-3参照。	調査期間は全区画入居 した時期とし,冬季(平 成63年12月)の平日及 び休日を予定する。 ・1日間(平日) (24時間)連続 ・1日間(休日) (24時間)連続
よる影響		・交通量 調査方法はハンドカウンターで大型車,小型車及び二輪車の3車種別自動車台数をカウントし,1時間毎に記録する方法とする。	調査地点は振動レベルの調査地点と同様とする。	調査期間は振動レベルの調査期間と同様とする。

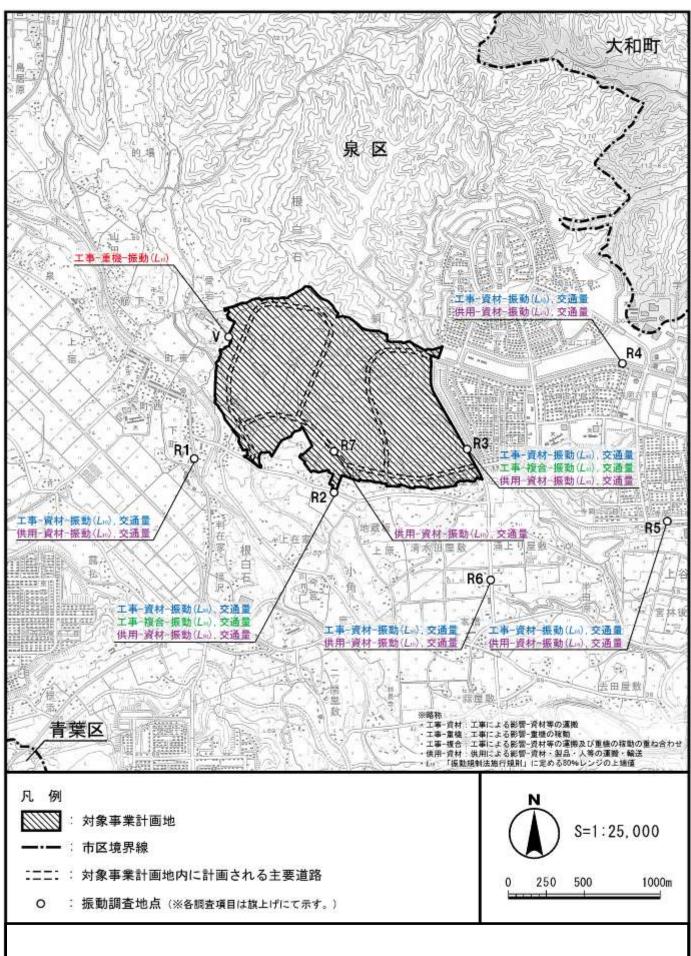


図 11.1-3 振動調査地点

(資材等の運搬, 重機の稼動, 資材等の運搬及び重機の稼動(重ね合わせ), 資材・製品・人等の運搬・輸送)

表 11.1-4 事後調査(水質)の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間・頻度等
	切土・盛土・掘削	・水の濁り		
	等に係る	調査方法は採水し	調査地点は現地調査地点(雨	調査期間は裸地化した面積
	・水の濁り	た水の浮遊物質量	水排水の放流先)である6地	が最大となる工事着手後
		(SS) を分析すると	点とし、仮沈砂池の出口の状	15~26 ヶ月後(平成 30 年 6
		ともに, 流速計等を	況も適宜確認する。	月~平成 31 年 5 月)) の梅
		用いて流量を測定	地点1:山田川	雨期~秋雨期を予定する。
		する方法とする。	地点2:新堰水路	・晴天時(平水時)1回
			地点3:銅谷水路	(梅雨期~秋雨期を予定)
			地点4:八沢川	・降雨後(出水時)2回
			地点5:七北田川	(梅雨期~秋雨期を予定)
工事			地点6:開発区域内のため池	
事			※図 11.1-4参照。	
にト				
る				
よる影響				
響	amt take t → A I II, treet -	where the time A. I. III, best - who	I.I. US San	
	環境保全措置の	・環境保全措置の実	r	
	実施状況	調査方法は現地確		調査期間は以下のとおりと
		認調査及び工事記	とする。	する。
		録の確認ならびに		・現地確認調査は裸地化し
		必要に応じてヒア		た面積が最大となる工事着
		リング調査を実施		手後 15~26 ヶ月後(平成 30
		する。		年6月~平成31年5月)) に1回予定する。
				・記録の確認及びヒアリン
				グは適宜実施する。
				/ 16週上八池 7 切。

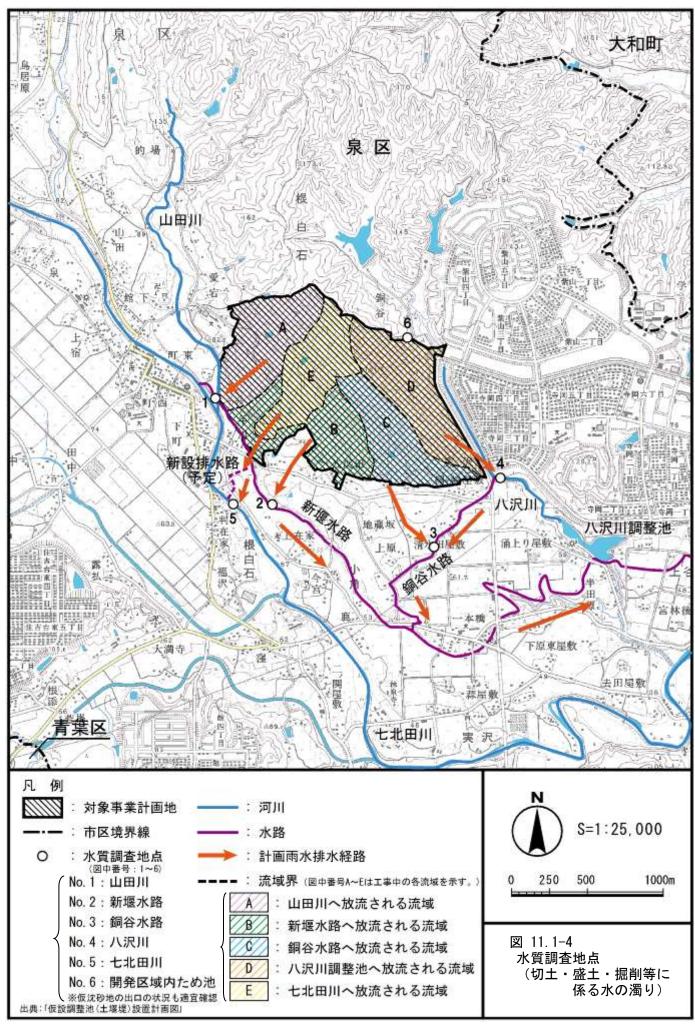
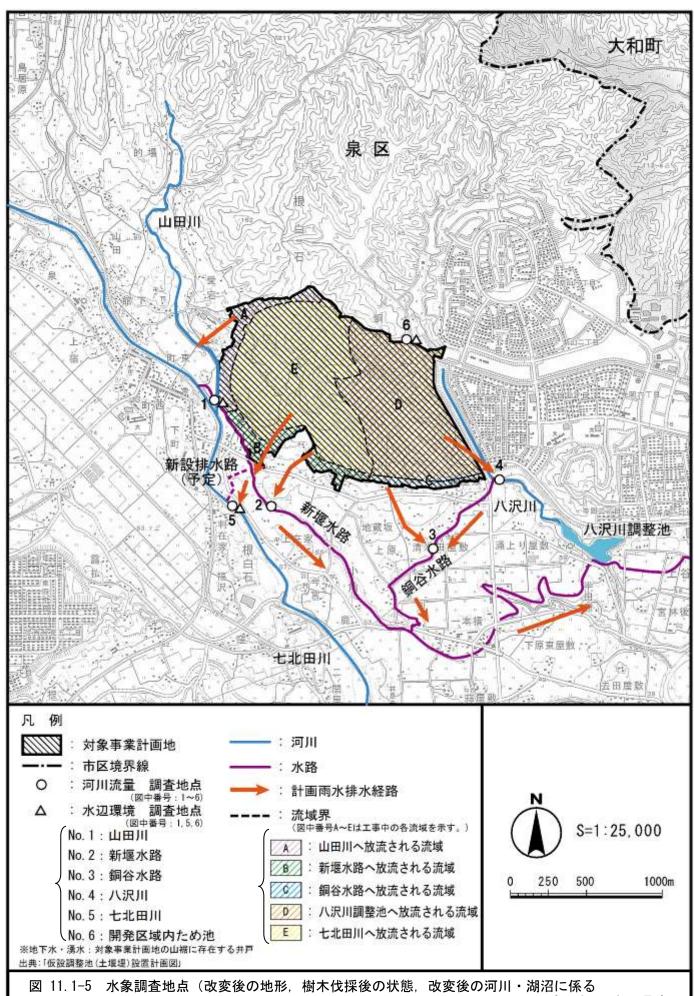
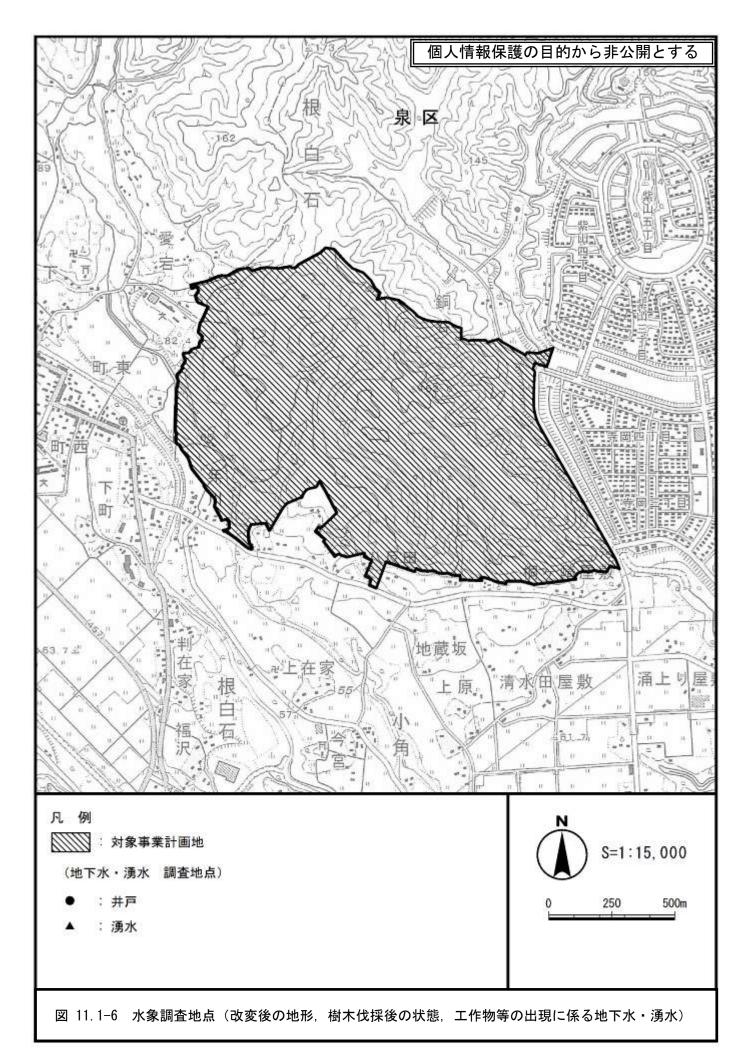


表 11.1-5 事後調査(水象)の内容等

			調査(水象)の内容等	
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
	改変後の地形,樹木伐採 後の状態,改変後の河 川・湖沼に係る ・河川流・湖沼 (河川流量の変化) (雨水流出係数の変化) (雨水の地下水浸透状 況の変化)	調査方法は設計 図書及び現地踏 査による改定より 況の確認により 流出係数の変化	調査地点は予測地点の 6 地点とする。 地点 1:山田川 地点2:新堰水路 地点3:銅谷水路 地点4:八沢川 地点5:七北田川 地点6:開発区域内のため池 ※図 11.1-5参照。 変化,雨水の地下水浸透状 調査地域は対象事業計 画地内とする。	調査期間は工事が完了した 時期から 1 年間 (平成 34 年 4 月~平成 35 年 3 月)の 梅雨期~秋雨期を予定する。 ・晴天時 (平水時) 1 回 (梅雨期~秋雨期を予定) ・降雨後 (出水時) 1 回 (梅雨期~秋雨期を予定) ・ 液の変化 調査期間は工事が完了した 時期(平成 34 年)とする。
存在による影響	改変後の地形, 樹木伐採 後の状態, 工作物等の出 現に係る ・地下水・湧水 (地下水位の変化) (湧水量の変化)	の状況を把握する。 ・地下水位の変化, 調査方法は圧力 ・地下水位計, が水水源用が、水水源を方法とする。	湧水量の変化 調査地点は地下水位及 び湧水量が観測可能な 井戸及び湧水とする。 ※図 11.1-6参照。	調査期間は工事着手前〜工事着手直後(大規模な地形の改変が行われる前)の1年間(平成28年10月〜平成29年9月)及び工事が完了した時期から1年間(平成34年4月〜平成35年3月)を予定する。
	改変後の地形,樹木伐採	・水辺環境の消失	』 』,自然性・親水性変化の』	度合い
	後の状態, 改変後の河 川・湖沼に係る ・水辺環境 (水辺環境の消失量,自 然性・親水性変化の度 合い)	調査方法は設計 図書及び現地踏査により改変方 況を把握する方法とする。	調査地点は予測地点の3 地点とする。 地点1:山田川 地点5:七北田川 地点6:開発区域内のため池 ※図 11.1-5参照。 ※地点2,地点3,地点4 は水路または水路の は水路または水路の自 然性・親水性がないこと から,調査地点に選定しない。	調査期間は工事が完了した 時期から 1 年間 (平成 34 年4月~平成35年3月)を 予定する。



河川流·湖沼,水辺環境)



11-22

表 11.1-6 事後調査(地形・地質)の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
_	切土・盛土・掘削等	・土地の安定性		
工事	に係る	調査方法は設計図書,	調査地域は対象事業計画	調査期間は整地工事及
に	・土地の安定性	竣工図, 出来形図等に	地内とする。	び法面工事が終了した
よる影響		より,斜面の安定計算		時期(工事着手後 29 ヶ
影		等に基づいた土地の安		月目(平成 31 年 8 月))
響		定性の確保状況を整理		の1回を予定する。
	-1 -4-20 - 1020 - 6 10-	する。		
	改変後の地形に係る	・現況地形		T
	・現況地形	調査方法は設計図書	調査地域は対象事業計画	調査期間は工事が完了
	・土地の安定性	竣工図, 出来形図等に	地内とする。	した時期(平成34年)
存在に		より、改変後の地形の		の1回を予定する。
はた		状況を整理する。		
よ		・土地の安定性		T
る		調査方法は設計図書,	調査地域は対象事業計画	調査期間は工事が完了
よる影響		竣工図, 出来形図等に	地内とする。	した時期 (平成 34 年)
音		より、斜面の安定計算		の1回を予定する。
		等に基づいた土地の安		
		定性の確保状況を整理		
1		する。		

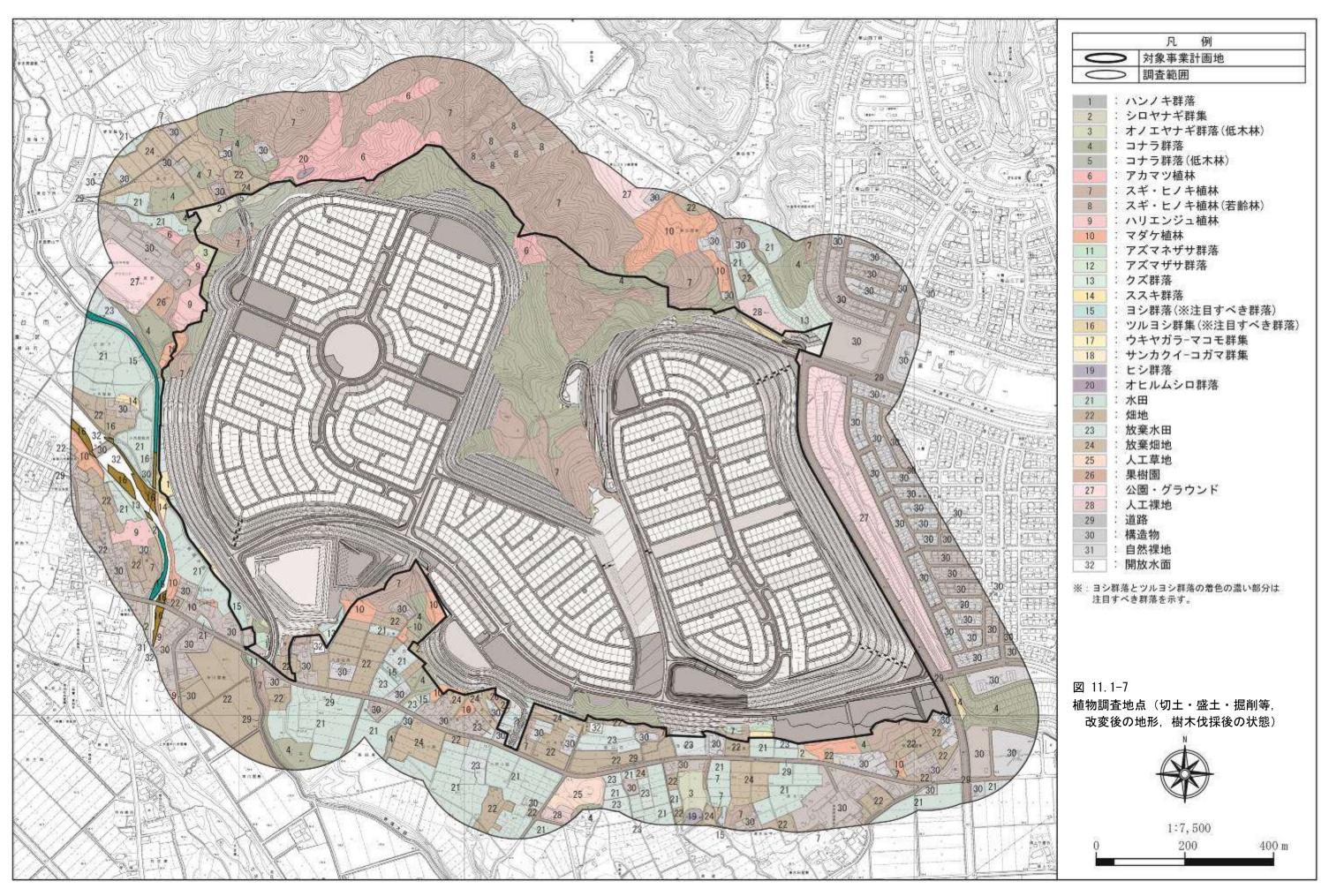
表 11.1-7(1) 事後調査(植物)の内容等(1/2)

	調査項目	我 II. I=7(I) 爭復訴 調査方法	調査・恒初)の内谷寺(調査期間等
	•	,		嗣
	切土・盛土・掘削等	• 植物相	丽术 1642 124	調本和間はて本の日本物 /デ
	に係る ・植物相及び 注目すべき種 ・植生及び 注目すべき群落	調査方法は植物相を 対象として調査範育 内を踏査し、生育 況及び個体数、生育 環境を確認する方法 とする。	調査地域は対象事業計画地及びその周辺200mの範囲とする。 ※図 11.1-7参照。	調査期間は工事の最盛期(平成29年8月~平成30年7月)とする。 調査時期は早春季,春季,夏季,秋季の4季とする。
	・樹木・樹林等	・注目すべき種		
		調査方法は注目すべ 調査を対象として明 査範囲内を踏びし、 生育状況及び確認 生育法とする。	調査地点は注目すべき 種が確認された箇所を 基本とし、植物相と同 様に対象事業計画地及 びその周辺 200m の範 囲とする。 ※図 11.1-7参照。	調査期間は工事の最盛期(平成29年8月~平成30年7月)とする。 調査時期は早春季,春季,夏季,秋季の4季とする。
		• 植生		
		工事中に調査は実施し	ない。	
		・注目すべき群落		
		調査方法は現地調査 では 表記された 独加 調査 できれた 教を できまず を できまず の できまず の できまが の できまが の できまが の できまが できます できます できます できます できます できます できます できます	調査地域は注目すべき 群落が確認された箇所 とする。 ※図 11.1-7参照。 ※現地調査で確認され た注目すべき群落 ・ヨシ群落(河川部分) ・ツルヨシ群集	調査期間は工事着手前及び工事の最盛期(平成29年8月~平成30年7月)とする。 調査時期は夏季(平成28年7月~8月及び平成30年7月頃)の1季とする。
工		・樹木・樹林等	-	•
上事による影響		語大法は 一方法 活力を確認し、 一方は 一方は 一方は 一方は 一方は 一方は 一方は 一方は	調査地域は対象事業計 画地内とする。	調査期間は整地工事が終了した時期(平成31年6月)とする。
	環境保全措置の	・回避・低減措置		
	実施状況 ・回避・低減措置 ・代償措置	調査方法は現地確認 調査及び記録の確認 ならびに必要に応じ てヒアリング調査を 実施する。		調査時期は以下のとおりとする。 ・現地確認調査は、工事の最盛期(平成29年8月~平成30年7月)に1回予定する。・記録の確認及びヒアリングは適宜実施する。
		・代償措置		
		調お①き移植を実施野るとの 基るはに 現る計画施状帳の まるはに でいまる は でいまる は でいまる は でいまる は に す で と で で まるはに で は で で まるは で で まるは で で まるは で で まる は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	調査地点は以下のとおりとする。 ①、②:移植対象種の移植先とする。	調査期間は以下のとおりとする。 ①: 工事着手前〜工事着手直後(大規模な地形の改変年10月〜11月上の及び平成29年4月〜5月頃)とする。②:各々の移植対象種の移植1年後,2年後,3年後とする・調査時期は以下のとおりとする。①:各々の移植対象種の移植
		- \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	とどのような形で葉が残ってい	適期とする。 ②:各々の移植対象種の確認 適期とする。

**: サクラソウ及びヒメフタバランは移植実施後、開花の後にどのような形で葉が残っているか移植直後の状況を把握するため、平成 29 年 6 月初旬にもモニタリングを実施するものとする。また、カザグルマについても移植実施後、蔓や茎の伸長状態を確認するため、平成 29 年 8 月にモニタリングを実施するものとする。

表 11.1-7(2) 事後調査(植物)の内容等(2/2)

		Ť	(植物)の内容等(2/2)	⇒m → 14n pp &&
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
	改変後の地形に係る	• 植物相	T	
	・植物相及び注目すべき種・植生及び注目すべき群落	調査方法は植物相を対象として調査範囲内を踏査し、生育状況及び個体数、生育環境を確認する方法とする。	調査地域は対象事業計 画地及びその周辺 200m の範囲とする。 ※図 11.1-7参照。	調査期間は工事が完了した時期から1年間(平成34年4月~平成35年3月)とする。 調査時期は早春季,春季,夏季,秋季の4季とする。
		・注目すべき種		
		調査方法は注目すべき 種を対象として調査範 囲内を踏査し,生育状況 及び個体数,生育環境を 確認する方法とする。	調査地点は注目すべき 種が確認された箇所を 基本とし、植物相と同 様に対象事業計画地及 びその周辺200mの範囲 とする。 ※図 11.1-7参照。	調査期間は工事が完了した時期から1年間(平成34年4月~平成35年3月)とする。 調査時期は早春季,春季,夏季,秋季の4季とする。
		• 植生		•
		調査方法は植生を対象 としてコドラート調査 を実施し、群落の組成、 構造、状況を確認する方 法とする。	調査地域は対象事業計 画地及びその周辺 200m の範囲とする。 ※図 11.1-7参照。	調査期間は工事完了 5 年後 (平成 38 年) とする。 調査時期は夏季とする。
<i></i>		・注目すべき群落		
存在による影響		調査方法は注目すべき 群落を対象としてコド ラート調査を実施し,群 落の組成,構造,状況を 確認する方法とする。	調査地域は対象事業計画地及びその周辺 200mの範囲とする。 ※図 11.1-7参照。 ※現地調査で確認された注目すべき群落 ・ヨシ群落(河川部分)・ツルヨシ群集	調査期間は以下のとおりとする。 ・現地調査で確認された注目すべき群落:工事が完了した時期(平成34年) ・調査地域における注目すべき群落:工事完了5年後(平成38年)調査時期は夏季とする。
	樹木伐採後の状態に	・樹木・樹林等		
	係る・樹木・樹林等	調査方法は現地確認調査及び設計図書より創出された緑の量の出現面積(緑化面積)を確認し、植生図との重ね合わせによる緑の量の創出率を算出する方法とする。	調査地域は対象事業計画地及びその周辺 200mの範囲とする。 ※図 11.1-7参照。	調査期間は工事完了5年後(平成38年)とする。 調査時期は夏季とする。
		なお、大径木、景観上優れた樹木・樹林等に関する調査は実施しない。		
	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状	İ	
	実施状況	調査方法は現地確認調 査及び記録の確認なら びに必要に応じてヒア リング調査を実施する。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は工事が完了 した時期(平成34年)に 1回予定する。



	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
	資材等の運搬、重機	· 動物相	胸丘池次寸	Matrix
	の稼動及び切土・盛 土・掘削等に係る ・動物相及び 注目すべき種 ・注目すべき生息地	調査方法は動物相を 対象とする。 大法は動物を が表として、 が表として、 が表として、 が表として、 が表として、 が表として、 が表として、 が表とでで、 が、 に認いて、 とする。 各分類群の、 は表して、 とする。 とうが、 とする。 とうが、 とする。 とうが、 とする。 とうが、 とさい、 とがい、 、 とがい、 、 とがい、 とが、 とがい、 とが、 とがい、 とがい、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが、 とが	調査地域は以下のとお りとする。各分類群の調 査地点は表 11.1-8(3) のとおりとする。 ①:鳥類(猛禽類)を除 く各分類群は対象の (全)のmの範囲とする。 ※図 11.1-8 参照。 ②:鳥類(猛禽類)はその 周辺1kmの範囲とする。 ※図 11.1-9 参照。	調査期間は以下のとおりとする。各分類群の調査時期は表 11.1-8(3)のとおりとする。 ①:鳥類(猛禽類)を除く各分類群は工事の最盛期(平成29年8月~平成30年7月)とする。 ②:鳥類(猛禽類)は工事の最盛期(平成30年7月)とする。
Т		・注目すべき種 調査を担けては注目しては、 調査を対力をいる。 一点を対力をはませる。 一点を対力をはませる。 一点をがある。 一点をできる。 一定をできる。 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を 一定を	調査地域は以下のとおりとする。各分類群の調査地点は表 11.1-8(3)のとおりとする。 ①:鳥類(猛禽類)を除く各分類群は対象事間地及びそのの範囲とする。 ※図 11.1-8 参照。 ②:鳥類(猛禽類)は対象事業計画地及びその周辺は断の範囲とする。 ※図 11.1-9 参照。	調査期間は以下のとおりとする。各分類群の調査時期は表 11.1-8(3)のとおりとする。 ①:鳥類(猛禽類)を除く各分類群は工事の最盛期(平成29年8月~平成30年7月)とする。 ②:鳥類(猛禽類)は工事の最盛期(平成29年8月~平成30年7月)のうち,繁殖期である平成30年2月~平成30年8月零元成30年8月頃を予定する。
工事に		・注目すべき生息地 注目すべき生息地は研	全認されていないため,調	査は実施しない。
よる影響	環境保全措置の 実施状況 ・回避・低減措置 ・代償措置	・回避・低減措置 調査方法は現地確認 調査及び記録の確認 ならびに必要に応じ てヒアリング調査を 実施する。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は以下のとおりとする。 ・現地確認調査は、工事の最盛期(平成29年8月〜平成30年7月)に1回予定する。 ・記録の確認及びヒアリングは適宜実施する。
		・代償措置 調かり (では) おり (では) で (では)	調査地点は以下のとおりとする。①、②:移殖対象種の移殖先とする。	調査期間は以下のとおりと 可念。 ①:工事着手直後(大れる月) (大れる月)とから月)とから月)とから (平成29年4月~10月)とから (平成29年7月~10月)とから (平成29年7月~10月)とから でで成29年7月~10月)とから でで成29年7月~10月)とから でで成29年7月~10月)とから でで成29年7月~10月)とから でで成29年7月~10月とから でで成29年7月~10月とから ででは、これがでは、といる ででは、これができます。 では、これができますができます。 では、これができます。 では、これができますができます。 では、これができますができます。 では、これができますができます。 では、これができますができますができますができます。 では、これができますができますができますができますができますができますができますができます

表 11.1-8(2) 事後調査(動物)の内容等(2/3)

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
	改変後の地形に係る	 動物相 		
	・動物相及び	調査方法は動物相を	調査地域は以下のとお	調査期間は以下のとおりと
	注目すべき種	対象として調査範囲	りとする。各分類群の調	する。各分類群の調査時期は
	・注目すべき生息地	内を踏査し、目視や	査地点は表 11.1-8(3)	表 11.1-8(3)のとおりとす
		採集等により生息状	のとおりとする。	る。
		況等を確認する方法	①:鳥類(猛禽類)を除	①:鳥類(猛禽類)を除く各
		とする。	く各分類群は対象事業	分類群は工事が完了した時
		各分類群の調査方法	計画地及びその周辺	期から1年間(平成34年4
		は表 11.1-8(3)のと	200m の範囲とする。	月~平成35年3月)とする。
		おりとする。	※図 11.1-8 参照。	②:鳥類(猛禽類)は工事完
			②:鳥類(猛禽類)は対	了後の1繁殖期(平成35年
			象事業計画地及びその	2月~平成35年8月)とす
			周辺 1km の範囲とする。 ※図 11.1-9 参照。	る。
			※凶 11.1⁻9 参照。	
		・注目すべき種		
存在		調査方法は注目すべ	調査地域は以下のとお	調査期間は以下のとおりと
在		き種を対象として調	りとする。各分類群の調	する。各分類群の調査時期
にト		査範囲内を踏査し,	査地点は表 11.1-8(3)	は表 11.1-8(3)のとおりと
る		目視や採集等により 生息状況等を確認す	のとおりとする。 ①: 鳥類 (猛禽類) を除	する。 ①:鳥類(猛禽類)を除く各
よる影響		生心状化等を確認す る方法とする。	(公・局類 (猛	分類群は工事が完了した時
響		各分類群の調査方法	計画地及びその周辺	期から1年間(平成34年4
		は表 11.1-8(3)のと	200m の範囲とする。	月~平成35年3月)とする。
		おりとする。	※図 11.1-8 参照。	②: 鳥類(猛禽類) は工事完
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	②: 鳥類(猛禽類) は対	了後の1繁殖期(平成35年
			象事業計画地及びその	2月~平成35年8月)とす
			周辺 1km の範囲とする。	る。
			※図 11.1-9 参照。	
		・注目すべき生息地		
		注目すべき生息地は確	経認されていないため,調	査は実施しない
	環境保全措置の	・環境保全措置の実施	运 状况	
1	実施状況	調査方法は現地確認	調査地域は対象事業計	調査期間は工事が完了した
		調査及び記録の確認	画地内とする。	時期(平成34年)に1回予定
		ならびに必要に応じ		する。
		てヒアリング調査を		
		実施する。		

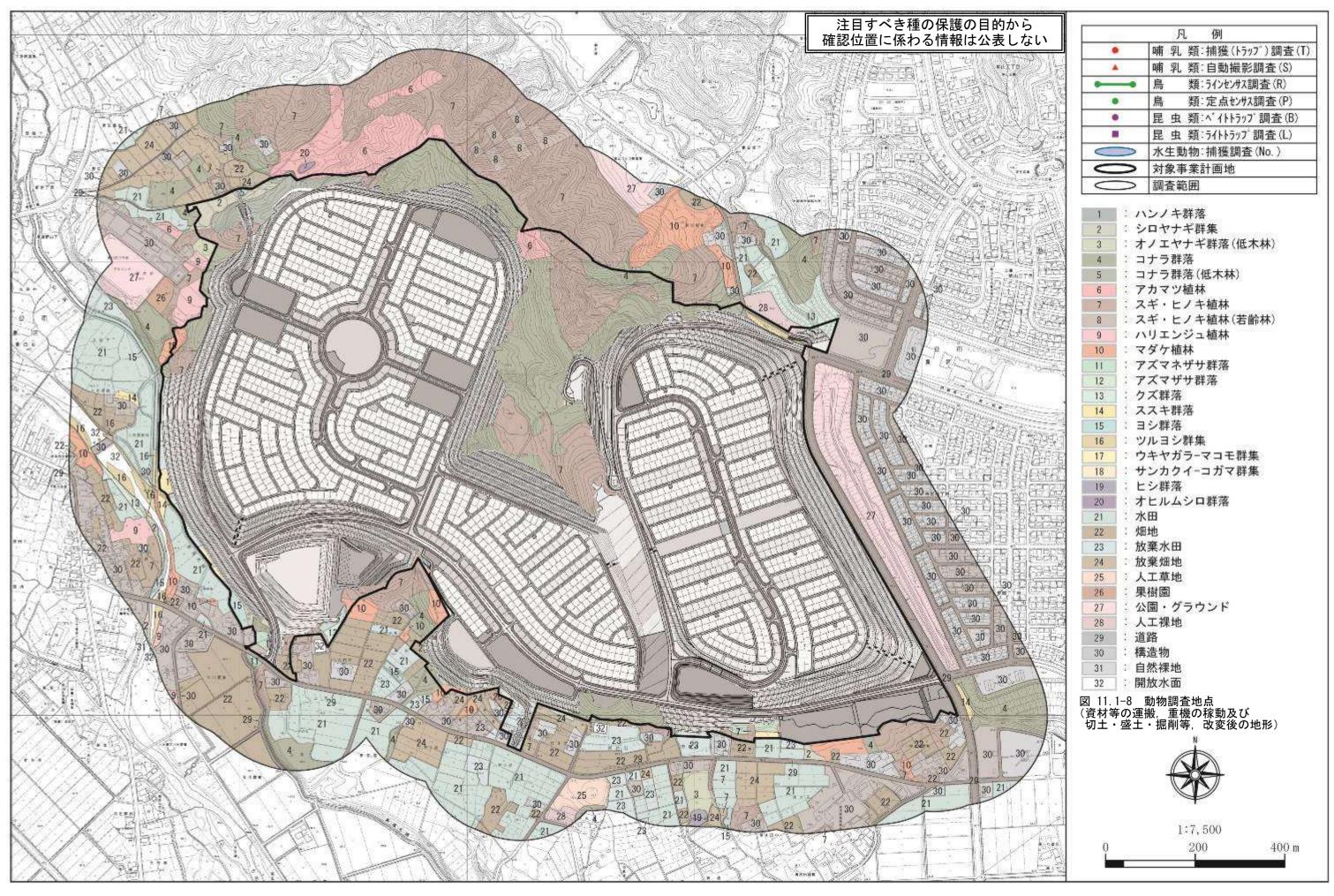
表 11.1-8(3) 事後調査(動物)の内容等(3/3)

分類群	調査方法	調査地点	調査時期	備考
哺乳類	フィールドサイン調査	調査地域全域	春季,夏季,秋季,冬季	
	捕獲(トラップ)調査	T1~T3	春季, 秋季	欄外注釈参照※
	自動撮影調査	S1~S3	春季,夏季,秋季,冬季	欄外注釈参照※
	バットディテクタ調査	調査地域全域	春季,夏季,秋季	
		(夜間踏査が		
÷ 1/7		可能な範囲)	+T. =T. 11T. 4T.	===+ u, + / ,
鳥類 (一般鳥類)	ラインセンサス調査	R1∼R3	春季,夏季,秋季,冬季	調査地点(ルート)
(一放局類)				は現況調査を基本 に歩行可能なルー
				トに設定
		P1∼P3	春季,夏季,秋季,冬季	欄外注釈参照※
	夜間調査	調査地域全域	春季,初夏季,夏季	
		(夜間踏査が		
	Va A Jest L. L. See L.	可能な範囲)		the large to State II.
鳥類	猛禽類定点調査	St. 1∼St. 3	2月~8月の各月3日間	3 定点調査を実施
(猛禽類)				し, 猛禽類の出現状 況により適宜定点
				位置を変更する。
	林内踏査(繁殖状況確	猛禽類定点調	猛禽類定点調査による猛禽	压臣已久入 / 00
	認調査)	査により予測	類の出現状況により適宜(6	
		される営巣地	月頃を予定)	
arten I vienet	to the test the store to	周辺		77.
爬虫類·	任意観察調査	調査地域全域	早春季,春季,夏季,秋季	夏季はカエル類を
両生類		(夜間踏査の 場合は可能な		対象とした夜間調 査を併せて実施
		毎日にはります。		且を併せて夫旭
昆虫類	任意観察採取調査	調査地域全域	春季,初夏季,夏季,秋季	初夏季はホタル類
732 020	127/2(1989)(40/10/04/1994)	(夜間踏査の		を対象とした夜間
		場合は可能な		調査のみ実施
		範囲)		
	ベイトトラップ調査	B1∼B3	春季,夏季,秋季	欄外注釈参照※
1. tl.=51 d.t	ライトトラップ調査	L1~L3	春季,夏季,秋季	欄外注釈参照*
水生動物 (魚類)	捕獲調査	No. 4, No. 5,	春季,夏季,秋季	調査地点は現況調 査地点でかつ事業
(底生動物)		No. 15, No. 16		重地点でかつ事業 実施により消失さ
(122 - 123) 1/0]				れない箇所に設定
※:調査地点は	以下の観点を考慮して、		ı	の3地点を選定した。

※:調査地点は以下の観点を考慮して, ・対象事業計画地の北側: ・対象事業計画地内: ・対象事業計画地内南側: 環境

の環境 環境

の環境



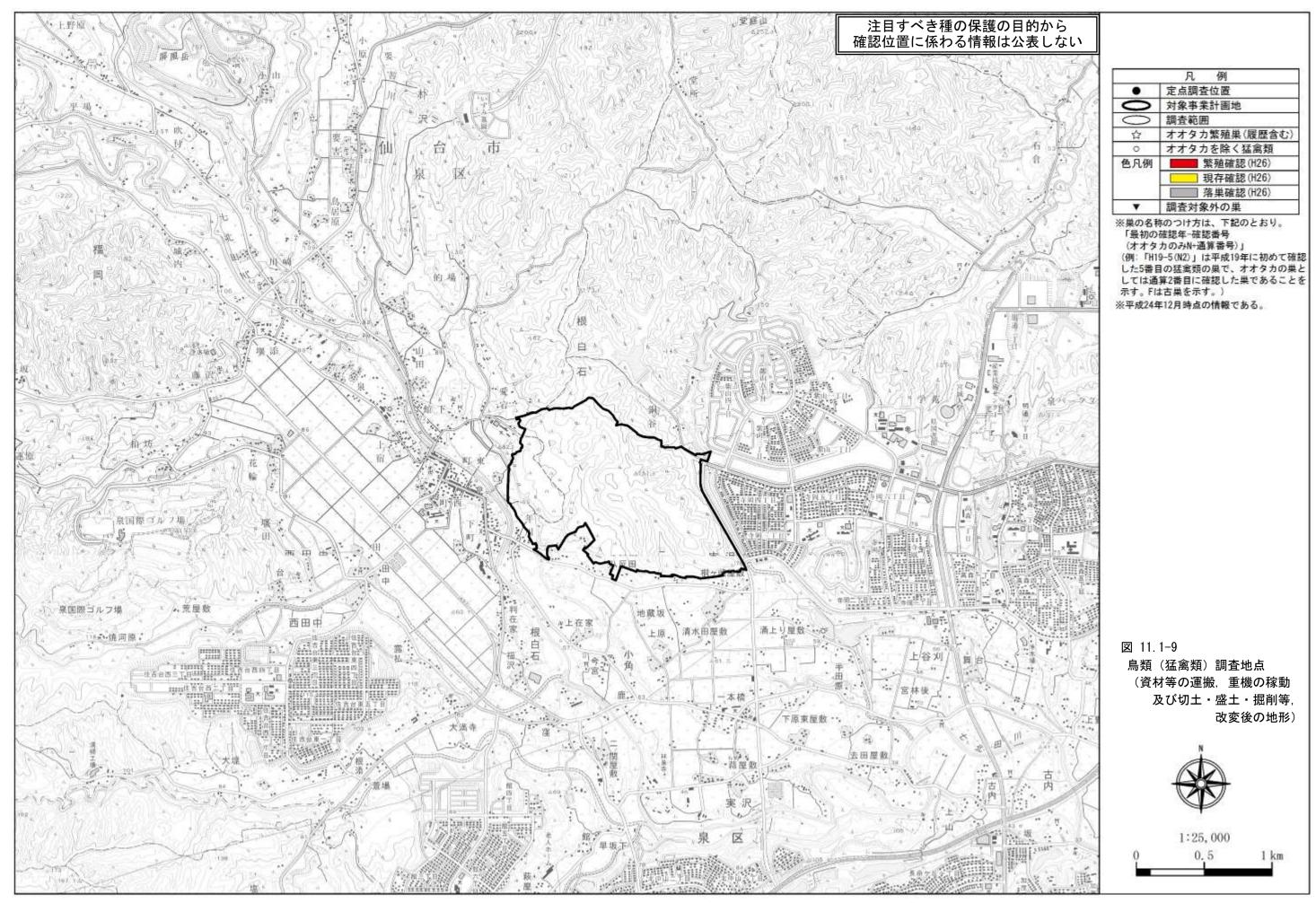


表 11.1-9 事後調査(生態系)の内容等

調査項目 資材等の運搬,重機の	調査方法	調査地域等	調査期間等
	しゅんしょ みんかん シュレッ しょうりつ		
ひろし マットコー コートー	・地域を特徴づける生態系	Ę	
家動及び切土・盛土・	調査方法は植物・動物の	調査地域は植物・動物の	調査期間は植物・動物
掘削等に係る	事後調査結果を活用し,	事後調査の調査地域と	の事後調査の調査期
・地域を特徴づける	工事中における地域を特	同様とする。	間と同様とする。
生態系	徴づける生態系(環境類		
	型区分,地域生態系を特		
	徴づける種, 周辺生態系		
	との関連性等)の状況を		
	把握する方法とする。		
環境保全措置の	・環境保全措置の実施状況	₹.	
実施状況	調査方法は現地確認調	調査地域は植物・動物の	調査期間は植物・動物
	査及び記録の確認なら	事後調査の調査地域と	の事後調査の調査期
	びに必要に応じてヒア	同様とする。	間と同様と予定する。
	リング調査を実施する。		
汝変後の地形に係る	・地域を特徴づける生態系		
・地域を特徴づける	調査方法は植物・動物の	調査地域は植物・動物の	調査期間は植物・動物
生態系	事後調査結果を活用し,	事後調査の調査地域と	の事後調査の調査期
	存在における地域を特徴	同様とする。	間と同様とする。
	づける生態系(環境類型	-	
	区分, 地域生態系を特徴		
	づける種,周辺生態系と		
	の関連性等)の状況を把		
	握する方法とする。		
環境保全措置の	・環境保全措置の実施状況	₹.	
実施状況	調査方法は現地確認調	調査地域は植物・動物の	調査期間は植物・動物
		.,	の事後調査の調査期
			間と同様とする。
	*	7 90	114 C 114 Mt C 7 90
	地域を特徴づける 生態系 境保全措置の 実施状況 変後の地形に係る 地域を特徴づける 生態系	地域を特徴づける 生態系 型区分,地域環系を特徴でける種、関連性等)の関連性等)の関連性等)の関連性等)の関連性等)を表している。 との関連性等)の関連性等)の関連を表している。 と環境保全措置の実施状況 調査方法は最いの応じないで、カールがである。 を環境保全措置の実施状況 調査方法は植物・動いし、存在における生態系 における生態系 における生態系 における生態系 における生態系 における生態系 における生態系 における生態系 における生態系 でがける生態系 における生態系 における地域境特徴でける生態系とが に係る ・環境保全措置の実施状況 に対している。 ・環境保全措置の実施状況 に対している。 ・環境保全措置の実施状況 に対している。 ・環境保全措置の実施状況 に対している。 ・環境保全措置の実施状況 に対している	地域を特徴づける 生態系 世態系 関境保全措置の 実施状況 環境保全措置の実施状況 調査方法は現地確認調 査及び記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。 地域を特徴づける生態系 地域を特徴づける 生態系 地域を特徴づける 生態系 連接とする。 「環境保全措置の実施状況 調査が記録の確認ならびに必要に応じてヒアリング調査を実施する。 「地域を特徴づける生態系」 調査地域は植物・動物の事後調査結果を活用し、存在における地域を特徴づける生態系(環境類型区分、地域生態系を特徴づける種、周辺生態系との関連性等)の状況を把握する方法とする。 環境保全措置の 実施状況 環境保全措置の実施状況 調査が記録の確認ならびに必要に応じてヒアに対ける地域を特徴では、 関連性等)の状況を把握する方法とする。 「環境保全措置の実施状況 調査方法は現地確認調査及び記録の確認ならびに必要に応じてヒアに対して、 関連性域と同様とする。 「環境保全措置の実施状況 「関境とする。」 「関境とする。 「関境とする。」 「関境とする。 「関境とする。」 「関境とする。 「関境とする。」 「関境とする。 「関境とする。」 「関境とする。 「関境とする。 「関境とする。」 「関境とする。 「関境とする。 「関境とする。 「関境とする。 「関境とする。 「関境とする。 「関連性等)の状況を把握する方法とする。 「関境とする。 「関境とする。 「関境とする。

表 11.1-10 事後調査(景観)の内容等

	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
	改変後の地形に係る	・眺望		
存在による影響	改変後の地形に係る・眺望	・眺望 調査方法は現地 である。 ではいる。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	調査地点は予測地点とする。 地点1:愛宕地公園 地点2:紫山公園 地点3:寺岡地区 地点5:特岡地区 地点5:根岡地区 地点6:清水田屋 地点6:清水田屋 地点6:清水田屋 地点7:市西露払地区 地点8:西西路上 地点9:露風 地点10:解 地点10:解 基種 地点11:主要地方道泉 基橋】 地点12:国道 457 号 地点13:市道荒巻実泉は 地点14:主要地方と線 地点14:主要地方と線 地点15:国道 457 号 地点15:国道 457 号 地点15:国道 457 号 米図 11.1-10参照。	調査期間は工事が完了した時期(平成34年~平成35年)及び全区画入居した時期(平成63年~平成64年)の2回を予定する。 調査時期は春季~夏季の展葉期及び秋季~冬季の落葉期の2季とする。 ・2回×2季 (展葉期:春季~夏季,落葉期:秋季~冬季)

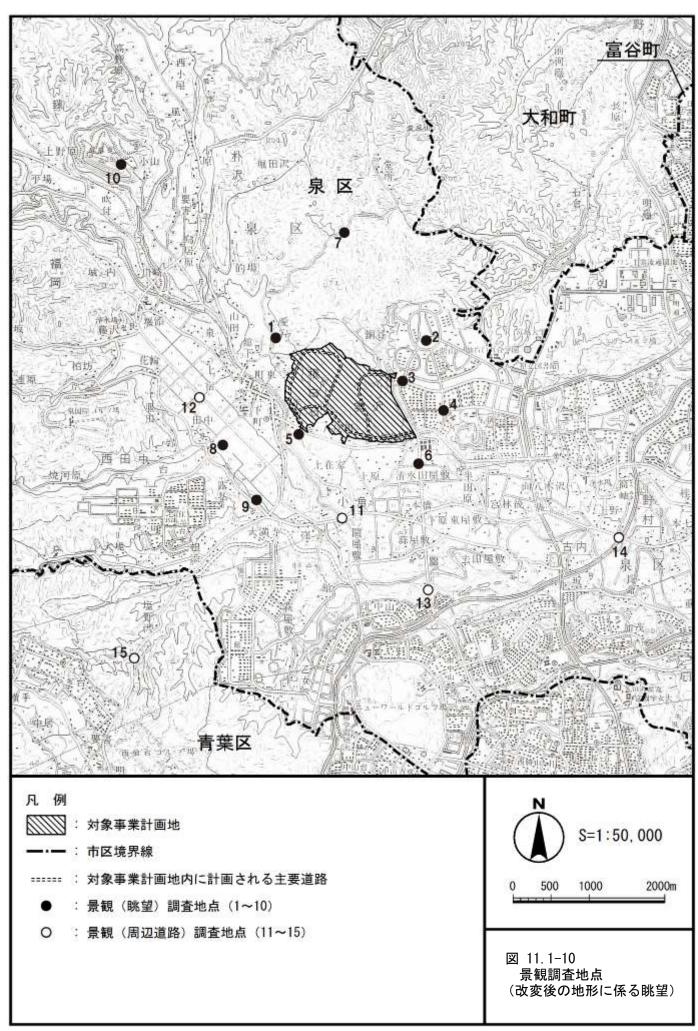


表 11.1-11(1) 事後調査 (自然との触れ合いの場) の内容等 (1/2)

	調査項目	調査方法	にこの照れらいの場がの内容 調査地域等	調査期間等
				Mar Trivilla 1
	資材等の運搬に係る ・自然との 触れ合いの場 ・工事用車両台数 ・工事用車両経路	・自然との触れ合いの場 調査との触れ合いの場 調査との触れ合いの場 調査とは現グ用地継に者の現地**に者利用の名 所で用利用は場合の 多方法とアリング先は根白 日間では、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、	調査地点は以下に示す 2 地点は以下に示す 2 地点 1: 寺岡山と ・ 寺岡山と ・ 寺岡山と ・ 地点 4: 紫山公園 ※ 地点 3, 地点 3, 地点 5, 地点 6, 地点 7, トを計画で ・ はアク両が走から、 ・ はアクーない。 ・ はな選定しない。 ・ 調査地域は対象事業計画 ・ 地域は対象事業計画 ・ はない。	調査期間は工事用車両の走 行台数が最大となる工事着 手後23ヶ月後(平成31年2 月頃)の1回を予定する。 調査期間は工事用車両の走 行台数が最大となる工事着 手後23ヶ月後(平成31年2 月頃)を予定する。
		調査方法は工事記録の 確認ならびに必要に応 じてヒアリング調査を 実施する。	新 調査地域は対象事業計画 地内とする。	調査期間は工事用車両の走 行台数が最大となる工事着 手後23ヶ月後(平成31年2 月頃)の1回を予定する。
工事による影響	重機の稼動に係る ・自然との 触れ合いの場 ・重機の稼動台数	・自然との触れ合いの場間を方法は現地確認により利用者数、利用名の属性、利用内容、利用範囲または場所、利用の多い場所等を把握する方法とする。	調査地点は以下に示す 4 地点とする。 地点 2:白石城跡 地点 4:紫山公園 地点 6:七北田川 (鼻毛橋~今宮堰付近) 地点 8:山田川 ※図 11.1-11(1)参照。 ※地点 1,地点 3,地点 5, 地点 7は重機の稼動に係る影響範囲から離れた位 置にととない。	調査期間は重機の年間稼動 台数が最大となる期間(工 事着手後 5~16ヶ月目)の うち,重機の月間稼動台数 が最大となる工事着手後 10ヶ月後(平成 30年1月 頃)の1回を予定する。
		・重機の稼動台数 調査方法は工事記録の確認及び必要に応じてヒアリング調査を実施する。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は重機の年間稼動 台数が最大となる期間(工 事着手後5~16ヶ月目)の うち,重機の月間稼動台数 が最大となる工事着手後 10ヶ月後(平成30年1月 頃)の1回を予定する。
	切土・盛土・掘削	・自然との触れ合いの場		調末田間は細瓜川ハネディ
	等に係る ・自然との 触れ合いの場	調査方法は現地確認に より利用者数,利用者 の属性,利用内容,利 用範囲または場所,利 用の多い場所等を把握 する方法とする。	調査地点は以下に示す 4 地点とする。 地点 2:白石城跡 地点 4:紫山公園 地点 6:七北田川 (鼻毛橋) 地点 8:山田川 ※図 11.1-11(1)参照。 ※地点 1,地点 3,球動にに が、1,地点 7は重機のら離れた。 でる影響を でいる。 が、1,は でいる。 が、1,は でいる。 が、1, が、1, が、2, が、3, が、3, が、6, が、6, が、6, が、6, が、6, が、6, が、7, が、6, が、6, が、6, が、6, が、6, が、6, が、7, が、6, が、6, が、6, が、6, が、7, が、7, が、8, が、8, が、8, が、8, が、8, が、8, が、8, が、8	調査期間は裸地化した面積 が最大となる時期(工事着 手後 15~26 ヶ月目)のう ち、工事着手後 23 ヶ月後 (平成 31 年 2 月頃)の1回を 予定する。

表 11.1-11(2) 事後調査(自然との触れ合いの場)の内容等(2/2)

			然との触れ合いの場)の内	
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等
	環境保全措置の	・環境保全措置の実施	•	T
工事による影響	実施状況	調査方法は現地確 認調査を でにでで で で で で で で で で で で で で で で で で を 実 施 す る。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。	調査地域は対象事業計画地内とする。	調査期間は下のとおりとする。 ・現地確認調査は、最大後で、 ・現地確認前者を対するが、大後で、 ・現地では、最大後で、 ・現地では、最大後で、 ・現地では、最大後で、 ・現地では、 ・現地では、 ・現地では、 ・現地では、 ・現地では、 ・現地では、 ・現では、 ・のので、 ・のので、 ・ので、 ・
	運搬・輸送に係る ・自然との 触れ合いの場	調査方法は現地確認により利用者数, 利用者の属性,利用 内容,利用範囲また は場所,利用の多い 場所等を把握する	調査地点は予測地点及び 対象事業計画地に新設さ れる公園とする。 地点1:寺岡山と 寺岡中央公園 地点2:白石城跡	調査期間は全区画入居した 時期の1年間(平成63年4 月~平成64年3月)を予定 する。 調査時期は以下のとおりと する。
供用による影響		方法とする。	地点3: 貴船神社 地点4: 紫山公園 地点5: 満興寺 地点6: 七北田川 (鼻毛橋~今宮堰付近) 地点7: 七北田川 (馬橋付近) 地点8: 山田川 地点9: 対象事業計画地内 の公園 ※図 11.1-11(2)参照。	・現地調査で利用客が通年で多く確認された地点:地点1,地点4:4回(季)×1日(休日)(7:00~17:00)(春季,夏季,秋季,冬季)・現地調査で利用客が通年少なく確認された地点:地点2,地点3,地点5,地点6,地点7,地点8,:1回(季)×1日(休日)(7:00~17:00)(夏季)
				・対象事業計画地に新設される公園 : 地点 9 : 4回(季)×1日(休日) (7:00~17:00) (春季,夏季,秋季,冬季)

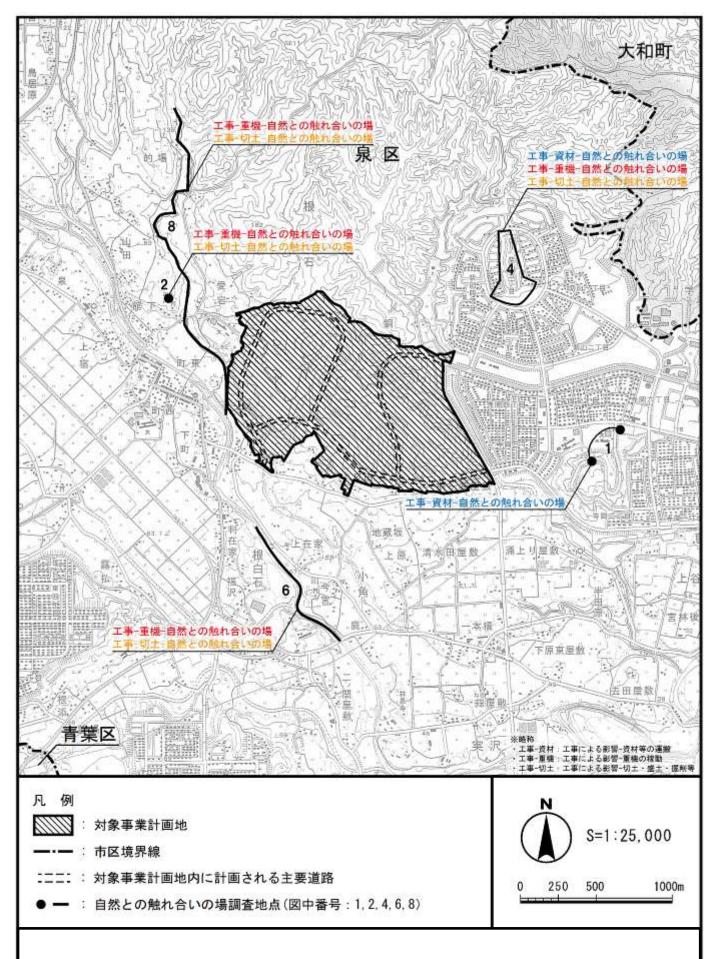


図 11.1-11(1) 自然との触れ合いの場 調査地点 (資材等の運搬, 重機の稼動, 切土・盛土・掘削等に係る自然との触れ合いの場)

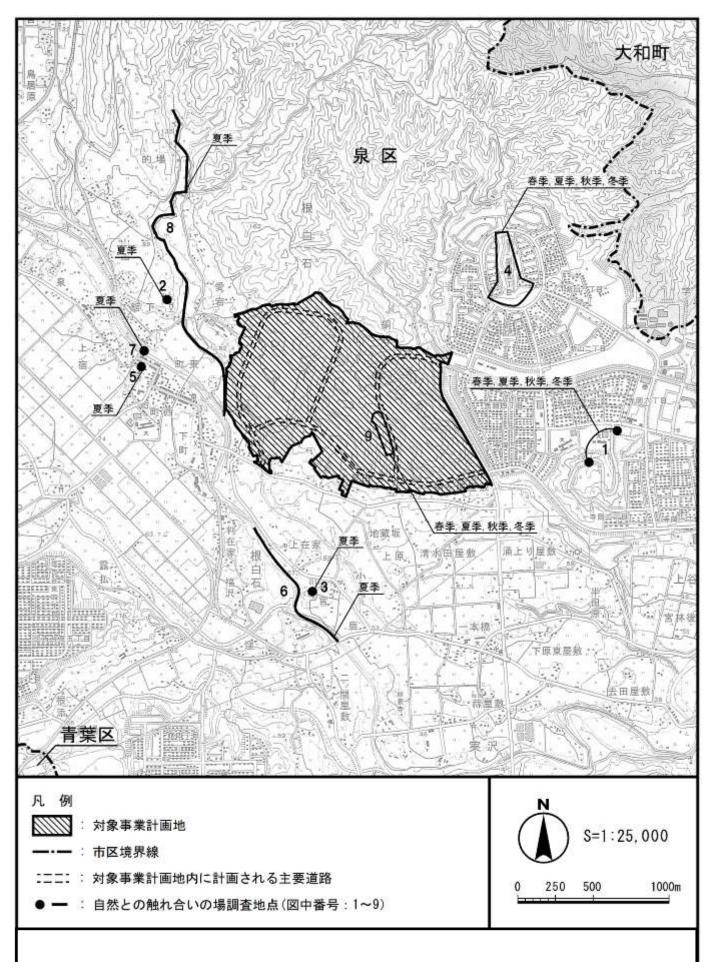


図 11.1-11(2) 自然との触れ合いの場 調査地点

(資材・製品・人等の運搬・輸送に係る自然との触れ合いの場)

表 11.1-12 事後調査 (廃棄物等) の内容等

		衣 Ⅱ. 〒12 事伎調宜			
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等	
	切土・盛土・掘削等	・廃棄物			
	に係る	調査方法は工事記録の	調査地域は対象事業計画	調査期間は工事期間全	
	• 廃棄物	確認及び必要に応じて	地内とする。	体(平成29年4月~平成	
	• 残土	ヒアリング調査を実施		34年3月)を予定する。	
		し,発生量,処理状況及			
		び再資源化率を確認す			
		る方法とする。			
工		・残土	<u></u>	L	
事		調査方法は工事記録の	調査地域は対象事業計画	調査期間は工事期間全	
に		確認及び必要に応じて	地内とする。	体(平成29年4月~平成	
による影響		ヒアリング調査を実施		34年3月)を予定する。	
る影		し,発生量,有効利用率,			
躯		場外搬出した場合の処			
		分方法 (処理状況) を確			
		認する方法とする。			
	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状		T	
	実施状況	調査方法は記録の確認	調査地域は対象事業計画	調査期間は工事期間全	
		及び必要に応じてヒア	地内とする。	体(平成29年4月~平成	
		リング調査を実施する。		34年3月)を予定する。	
	14=n = +4=1	Harris M.C.			
	施設の稼動、及び人	・廃棄物			
	の居住・利用に係る	調査方法は商業店舗管	調査地域は対象事業計画	調査期間は全区画入居	
	・廃棄物	理者及び土地購入者に	地内とする。	した時期 (平成 63 年)	
		対して保全措置の啓発		の1回を予定する。	
供用		が行われているかを確			
用		認し,統計データ及び原			
) -		単位データ等に基づき			
5 る		発生量を推定する方法			
による影響		とする。			
響	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状	况	Y	
	実施状況	調査方法は現地確認調	調査地域は対象事業計画	調査期間は全区画入居	
		査及び記録の確認なら	地内とする。	した時期(平成 63 年)	
		びに必要に応じてヒア		の1回を予定する。	
		リング調査を実施する。			

表 11.1-13(1) 事後調査 (温室効果ガス等) の内容等 (1/2)

		調査方法	調査地域等	調査期間等					
	調査項目								
	資材等の運搬に係る	・二酸化炭素,その他温室	T						
	・二酸化炭素	調査方法は工事記録の	調査地域は資材搬入	調査期間は工事期間全					
	・その他温室効果ガス	確認及び必要に応じて	先である対象事業計	体(平成29年4月~平成					
	(メタン, 一酸化二	ヒアリング調査を実施	画地から資材等の搬	34年3月)を予定する。					
	窒素)	し,軽油・ガソリン等の	出入までの範囲とす						
		液体燃料使用量, 走行台	る。						
		数,走行距離に基づき,							
		二酸化炭素の排出量を							
		推定する方法とする。							
工事	 重機の稼動に係る	・二酸化炭素,その他温室	 	 					
事	・二酸化炭素	調査方法は工事記録の	調査地域は対象事業	調査期間は工事期間全					
にト	・その他温室効果ガス	確認及び必要に応じて	調宜地域は対象事業 計画地内とする。	体(平成29年4月~平成					
よる	(メタン,一酸化二	性が及び必要に応じてヒアリング調査を実施	引回地内とりる。	34年3月)を予定する。					
影響	窒素)	し、軽油・ガソリン等の		34 平 3 月 / を / た 9 る。					
響	主术 /								
		液体燃料使用量、稼動台							
		数に基づき、二酸化炭素のサルスナ							
		の排出量を推定する方							
		法とする。							
	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状況	T	r					
	実施状況	調査方法は現地確認調	調査地域は対象事業	調査期間は工事期間全					
		査及び記録の確認なら	計画地内とする。	体(平成29年4月~平成					
		びに必要に応じてヒア		34年3月)を予定する。					
		リング調査を実施する。							
	森林伐採後の状態に	・二酸化炭素							
	係る	調査方法は工事記録に	調査地域は対象事業	調査期間は工事が完了					
	・二酸化炭素	より、樹木の伐採状況を	計画地内とする。	した時期 (平成 34 年)の					
存		確認する方法とする。		1回を予定する。					
存在									
によ									
よる	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状況	<u> </u>	<u> </u>					
る影響	東境保主相直の 実施状況		I	調末期間はて東がヴァ					
響	大胆扒儿	調査方法は現地確認調本及び記録の確認なら	調査地域は対象事業	調査期間は工事が完了					
		査及び記録の確認なら	計画地内とする。	した時期 (平成 34 年)の					
		びに必要に応じてヒア		1回を予定する。					
		リング調査を実施する。							
-									

表 11.1-13(2) 事後調査(温室効果ガス等)の内容等(2/2)

	24 1111	13(2) 爭復調且(血主》	が未ガス寺/ の内谷寺 ((2/ 2/							
	調査項目	調査方法	調査地域等	調査期間等							
	施設の稼動,人の居	• 二酸化炭素									
	住・利用に係る	調査方法は商業店舗管	調査地域は対象事業	調査期間は全区画入居							
	・二酸化炭素	理者及び土地購入者に	計画地内とする。	した時期 (平成 63 年)の							
		対して保全措置の啓発		1回を予定する。							
		が行われているかを確									
		認する。また、実際の世									
		帯数や商業店舗の延べ									
		面積を把握し、最新の原									
,,,,		単位データ等を乗じて									
供用		二酸化炭素の排出量を									
用に		推定する方法とする。									
ょ	資材・製品・人等の運	・二酸化炭素,その他温雪	骏化二窒素)								
る影響	搬・輸送に係る	調査方法は対象事業計	調査地域は対象事業	調査期間は全区画入居							
郷	• 二酸化炭素	画地周辺の最新の交通	計画地内とする。	した時期 (平成 63 年)の							
音	・その他温室効果ガス	量データ等を使用して,		1回を予定する。							
	(メタン,一酸化二	可能な範囲で二酸化炭									
	窒素)	素の排出量を推定する									
		方法とする。									
	環境保全措置の	・環境保全措置の実施状況									
	実施状況	調査方法は現地確認調	調査地域は対象事業	調査期間は全区画入居							
		査及び記録の確認なら	計画地内とする。	した時期 (平成 63 年)の							
		びに必要に応じてヒア		1回を予定する。							
		リング調査を実施する。									

11.2. 事後調査スケジュール

事後調査スケジュールは、表 11.3-1のとおりとする。

工事及び供用により生じる環境への影響を早期の段階から可能な限り回避または低減できるよう, 事後調査を最大限活用するものとし,必要に応じて事後調査計画を事業着手後であっても見直すこと とする。

11.3. 事後調査報告書の提出時期

事後調査報告書の提出時期は、以下に示すとおりとする。

【工事中1回目】

工事中1回目の事後調査報告書の提出時期は平成30年12月頃を予定する。報告内容は以下を予定する。

- ・重機稼動台数が最大となる時期における大気質,騒音,振動,自然との触れ合いの場に係る調査結果
- ・裸地化した面積が最大となる時期における大気質、水質に係る調査の一部の結果
- ・工事着手前から工事着手直後の水象(地下水・湧水(地下水位の変化,湧水量の変化)) に係る 調査結果
- ・工事の最盛期における植物(移植状況も含む),動物(移殖状況も含む),生態系に係る調査結果
- ・平成30年8月までの廃棄物等,温室効果ガス等に係る調査結果

【工事中2回目】

工事中 2 回目の事後調査報告書の提出時期は平成 31 年 12 月頃を予定する。報告内容は以下を予定する。

- ・工事車両台数が最大となる時期における大気質,騒音,振動,自然との触れ合いの場に係る調査結果
- ・裸地化した面積が最大となる時期における大気質、水質に係る調査の一部の結果
- ・整地工事及び法面工事終了後の地形・地質(土地の安定性)に係る調査結果
- 整地工事終了後の植物(樹木・樹林等)に係る調査結果
- ・移植植物の移植後の生育状況、移殖動物の移殖後の生息状況の調査結果
- ・平成31年8月までの廃棄物等、温室効果ガス等に係る調査結果

【工事中3回目(工事完了後)】

工事中3回目(工事完了後)の事後調査報告書の提出時期は平成34年7月頃を予定する。報告 内容は以下を予定する。

- 移植植物の移植後の生育状況、移殖動物の移殖後の生息状況の調査結果
- ・平成34年3月(工事完了)までの廃棄物等、温室効果ガス等に係る調査結果

【供用後1回目】

供用後1回目の事後調査報告書の提出時期は平成35年12月頃を予定する。報告内容は以下を予定する。

- ・供用後における水象,地形・地質,植物,動物,生態系,景観,温室効果ガス等(樹木伐採後の状態)に係る調査結果
- ・移殖動物(サンショウウオ類のみ)の移殖後の生息状況の調査結果

【供用後2回目】

供用後2回目の事後調査報告書の提出時期は平成64年6月頃を予定する。報告内容は以下を予定する。

- ・供用5年後における植物に係る調査結果
- ・供用後,全区画入居した時期における大気質,騒音,振動,景観,自然との触れ合いの場,廃 棄物等,温室効果ガス等に係る調査結果

なお、事後調査により環境影響の程度が著しいことが明らかになった場合には、関係機関と連携を 図り、必要な措置を講ずるものとする。

表 11.3-1 環境影響評価事後調査スケジュール

			工事区分 年.	2 4 6 8 10 12	平成29年(20年(20年) 2 3 4 5 6 7	7 8 9 10 11 12 1 2 3	平成30年(2018年)	10 11 12 1 2 3 4	平成31年 (2019年)	平成32年(2020年2 1 2 3 4 5 6 7 8	9 10 11 12 1 2 3	平成33年(2021年)									•
		準備工事 調整池工事	工事 並 15ヶ 13ヶ	- 月		4 5 6 7 8 9 10 11 12		工事用車両	i台数	3 34 35 36 37 38 39 40 41	42 43 44 45 46 47 48	49 50 51 52 53 54 55 56	57 58 59 60								
		防災工事 整地工事	187 247	- 月									造成工工								
工事工	工程	法面工事 下水道施設工事	25 - 38 - 7	- 月 造成工事前									完								
		上水道施設工事 道路築造工事 公園緑地工事	38 + 37 + 15 +	- 月		重機稼動台数															
		推壁工事跡片付け	285 17	- 月		最大(1日)_10ヶ月															
						重機稼動台数(=工事の 最大(1年)_5~16ヶ	最盛期) 最大	裸地化した面積が ことなる時期_15~26ヶ月													
工事首 工事中 供用2年目 供用3年目 供用3年目 供用4年目 供用5年目 6年 供用5年目 使用3年目 使用5年目 6年 使用30日 事後調査項目 年月 平成28年 (2016年) 平成31年(2017年) 平成31年(2019年) 平成31年(2019年) 平成31年(2012年) 平成35年(2023年) 平成35年(2023年) 平成36年(2025年) 平成38年(2025年) 平成38年(2025年)												140	31年目 平成64年 (2052年)								
			工事証	2 4 6 8 10 12 1	2 3 4 5 6 7	7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	4 5 6 7 8 9 13 14 15 16 17 18	10 11 12 1 2 3 4 19 20 21 22 23 24 25	5 6 7 8 9 10 11 1 5 26 27 28 29 30 31 32 3	2 1 2 3 4 5 6 7 8 3 34 35 36 37 38 39 40 41	9 10 11 12 1 2 3 42 43 44 45 46 47 48		12 1 2 3 4 57 58 59 60	5 6 7 8 9 10 11 1	2 1 2 3 4 6 7 8 9	10 11 12 2 4 6 8	0 12 2 4 6 8 10		5 6 7 8 9		3 4 5 6
		資材等の運搬 重機の稼動	二酸化窒素、浮遊粒子状物質、風向・風速、交通量、工事用車両台数・走行経路 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、風向・風速、重機の稼動台数																		
大気質		複合(資材・重機) 切土・盛土・掘削等 環境保全措置の実施状況	二酸化窒素、浮遊粒子状物質、風向・風速、交通量 粉じん、風向・風速 現地確認調査、記録の確認、必要に応じヒアリング																		
	供用	資材・製品・人等の運搬・輸送 資材等の運搬																			
騒音	工事	重機の稼動 複合(資材・重機)	騒音レベル(L _{AS} 、L _{Ass})、重機の移動台数 騒音レベル(L _{AS} 、L _{Ass})、交通量																		
rasi III	供用	環境保全措置の実施状況 資材・製品・人等の運搬・輸送	現地確認調査、記録の確認、必要に応じヒアリング 騒音レベル (Ling) 、交通量																		
		(地下鉄泉中央駅周辺への影響) 資材等の運搬 重機の稼動	騒音レベル (L _{km}) 、交通量 振動レベル (L ₁₀) 、交通量、工事用車両台数・走行経路 振動レベル (L ₁₀) 、重機の移動台数																		
振動	工事	複合 (資材・重機) 環境保全措置の実施状況																			
水質	供用工事	資材・製品・人等の運搬・輸送 切土・盛土・掘削等	振動レベル (L ₁₀) 、交通量 水の濁り (浮遊物質量(SS)、流量)																		
/N.PR	-7	環境保全措置の実施状況 改変後の地形、樹木伐採後の状態、	現地確認調査、記録の確認、必要に応じヒアリング 河川湾・湖沼(河川湾・安化)																		
水象	存在	改変後の河川・湖沼、工作物等の出現	河川流・湖沼 (雨水流出係数の変化、雨水の地下水浸透状況の変化) 出 地下水・湧水 (地下水位の変化、湧水量の変化) 水辺環境 (水辺環境の消失量、自然性・親水性変化の度合い)																		
地形地質	工事 存在	切土・盛土・掘削等 改変後の地形	「元成金後、小成本後が「元本、日前に、																		
		切土・盛土・掘削等	植物相及び注目すべき種 植生及び注目すべき群落																		
植物	工事	環境保全措置の実施状況	樹木 樹林等 回避 低減措置		移植 移植																+
1旦199		改変後の地形	代債措置 植物相及び注目すべき種 植生及び注目すべき再落		13/10 5/1		- Second ESM												###		##
	存在	樹木伐採後の状態 環境保全措置の実施状況	樹木・樹林等																		
		資材等の運搬 重機の稼動	動物相及び注目すべき種(※鳥類(猛禽類)を除く)																		
動物	工事	切土・盛土・掘削等	※鳥類(猛禽類) 回避・低減措置																		
30,110		環境保全措置の実施状況	回道 "核滅石庫 代債措置 動物相及び注目すべき種 (※鳥類 (猛禽類) を除く)		 	移殖	各移駐権の確認適期		选起期	各移殖種の確認	密 期			「窓」※サンショウウオ類のみ					###		
	存在	改変後の地形 環境保全措置の実施状況	※鳥類(猛禽類)																		
	工事	資材等の運搬 重機の稼動	動物相及び注目すべき種、注目すべき生息地																		
生態系		切主・盛土・掘削等 環境保全措置の実施状況 改変後の地形	動物相及び注目すべき種、注目すべき生息地						生態系の調査期間・	頻度等は植物・動物の	調査期間・頻度と同	司様とする									
景観	存在存在	環境保全措置の実施状況 改変後の地形	 																		
		資材等の運搬	自然との触れ合いの場、工事用車両台数・走行経路 自然との触れ合いの場																		
自然と0. 触れ合し		型板の修則 切土・盛土・掘削等 環境保全措置の実施状況 資材・製品・人等の運搬・輸送	自然との触れ合いの場																		
	工事	質杯・製品・人等の連服・輸送 切土・盛土・掘削等 環境保全措置の実施状況	国際との関わ合いの場																		
廃棄物等	- 1	施設の稼動 人の居住・利用	廃棄物 廃棄物																		
		環境保全措置の実施状況 資材等の運搬	二酸化炭素、その他温室効果ガス																###		
	工事	重機の稼動 環境保全措置の実施状況 森林伐採後の状態	二酸化炭素、その他温室効果ガス																		
温室効果ガス等	存在	森林伐採後の状態 環境保全措置の実施状況 施設の稼動	一版化成素 二酸化炭素																		+
	供用	人の居住・利用	- 高化炭素 - 高化炭素 - 一酸化炭素、その他温室効果ガス																		
		環境保全措置の実施状況	事後調査報告書(工事中1回目)																###		
			事後調査報告書 (工事中2回目) 事後調査報告書 (工事中3回目) ※工事完了後 重涂調査報告書 (任田珍[回日)																###		
※ ト 寿	に示す	「着色した線は 冬頃日の調	事後調査報告書 (供用後1回目) 事後調査報告書 (供用後2回目) 査時期及び右記に示す事後調査報告書に取りまとめる調査結果を示す	」 よ よ よ よ よ よ も は は は は は は は は は は は は は	告書 (丁惠由	1回日) 青色・事後	調査報告書 (工	事中2回日) 44	色:事後調杏報告書	(工事中3回日) 🏎	色:事後調杏却4	告書(供用後1回目)。	紫色·宝丝	·調杏報告書 (世田)	★2回目)						
小工衣	·~ 1 9	・ っこした(株は、谷坝日の調	且**ッスッスメ、レ゚゚゚口 記に小 ッ 〒 次調且取口音に取りまこの句調宜稻果を示り	, 。 外 口 . 尹 夜 調 宜 乳	(口音 (工事中	四日/ 月己:尹俊	M 日 +以口音 (上	尹〒4四日/ ,稼	し、 字 仮 刷 且 報 百 音	・(エデヤ)四日/ ,個	し、 尹 夜 祠 苴 報 己	3百(灰用板(凹目),	, 术已、尹18	、10月旦+以口吉(洪用1	X-12 D /					-	11-43